

戦後東ドイツ農業集団化のミクロ・ヒストリー —ロストック県バート・ドベラン郡を中心に—

足立 芳宏

Yoshihiro ADACHI,

Microhistory of Agricultural Collectivization in East German Villages. Kreis Bad Doberan in Bezirk Rostock 1952-1960.

Reading intensively the local documents on the formation of LPGs in 1950's in Kreis Bad Doberan, we find the remarkable diversity of agricultural collectivization. The purpose of this paper is to clarify the process of restructuring of villages 1952-1960, attempting an micro-historical analysis on two different villages, Kägsdorf and Parkentin.

First, in Kägsdorf, transformed from *Gutsdorf* into a new-farmer-village through land reform, a group of refugee-new-farmers succeeded to get a strong influence on local government, making use of the personal connections with old-farmer families. They founded Kägsdorf LPG in Jan. 1953, furthermore they could developed their organization after June 17 Uprising. In contrast the political power of native-new-farmers coming from former farm workers, remained weak, so that the conflict within the village could be kept under control. However we could not ignore another group of refugee-new-farmers who were forced to leave the their own farm due to the some reasons such as the death of livestock, disease or injury of farm owners, and *Republikflucht* of family member. In addition it is difficult to resolve the poverty of some fatherless-refugee-families without new farm who could not become a member of LPG.

Second, from analyzing the case of Parkentin, a typical old farmer village, we find the behaviour of old farmers who were strong against the SED agriculture policy. Although Parkentin LPG was founded in Dec. 1952 by the former farm labors, based on some left farms whose owners had escaped to West Germany, this remained a small collective farm and could not come to hold a dominant position in the village. Futhermore the conflict around LPG leadership led to the exclusion of a milker family, the only SED member, from LPG and SED. Reminded of the historical discrimination against the milker class, this means that SED county committee accepted the mentality of residents which had neglected the significance of farm labor class. It was a new founded great LPG integrating 3 neighboring LPGs that old-farmers in Parkentin eventually determined to enter in 1960.

1. はじめに

戦後東ドイツ地域では、敗戦後の土地改革から7年後の1952年7月、第2回党協議会により農業集団化運動が開始され、1953年6月17日事件（以下「6月事件」）をはさみつつ、1960年に農業の全面的集団化が「完了」するにいたった。この土地改革から集団化にいたる15年

こそは、東エルベ農業史において、19世紀前半の農業変革にまさるとも劣らぬ大事件であった。なぜなら、それは、単に16世紀以来のグーツヘルシャフト史の終焉であるばかりでなく、19世紀農業変革以来、ユンカー経営とともに東エルベ農村の農業近代化を担ってきた大農経営の終焉をも意味していたからである。

これほどの重大な出来事でありながら、従来、東独農業の集団化過程の実態分析は貧しいものであった。その第一の理由は、戦後の冷戦体制のもと、事実上史料アクセスが封鎖されたために実証研究が不可能であったことによる。しかし、第二に、単に政治的な封印だけが問題なのではない。東西両陣営が戦後の冷戦イデオロギーのうちに相互に共有していた発展主義的な史的な認識枠組みこそが、集団化の歴史的研究を制約したもう一つの要因としてあげられなければならないのである。戦後東独の農業集団化は、東エルベ農業史の研究対象とはみなされず「土地改革」は東エルベ農業史のエピローグに位置づけられた、「社会主義農業論」の領域で語られるのが学問的な流儀であった。「社会主義的大経営か資本主義的小農か」という問題設定ほどに、冷戦イデオロギーを反映した問題構成はほかにはなかなか見いだせない。こうして戦後東独農業史は、学問領域の構成のされ方のうちに研究上の空白であらざるを得なかったのである。

冷戦体制の崩壊は、冷戦イデオロギーの崩壊であるとともに、新たなヨーロッパ空間の再編であった。統一ドイツの誕生はもとより、近年の拡大EUの成立もこの変化を示す象徴的出来事としてみるができる。この空間の再編により東西ドイツを包含する「戦後ドイツ史」という研究領域が新たに成立することとなり、とりわけ当事国であるドイツにおいては壁の崩壊後旧東独社会の研究が一気に革新され、かつ加速されたのであった。農業史領域の研究もその重要な一環であった。思いつくだけでも、A・M・フームによる東西農村の比較モノグラフ研究や、1945年から1961年までのブランデンブルク州を対象とするA・バウワーケムパーの農村社会史研究など社会史的手法による狭義の戦後史研究をはじめ、最近では統一後の東独農業の現状を強く意識しつつ旧東独時代全体を対象としたB・シールの集団農場（以下、LPGと略記）のモノグラフ研究、逆に20世紀ドイツ農業史全体のうちに旧東独農業史を位置づけようというU・クルーゲの端的な試みまでをあげることができる¹⁴⁾。

他方、日本における近年のドイツ農業研究は、確かにエコロジー、EU共通農業政策、食品安全政策など新たな関心の高まりを背景に研究の活性化がみられるものの、全体としては上記のような史的空間再編に伴う新たな歴史認識の革新を十分に自覚しないままに、旧西ドイツ時代のスタンスを踏襲しつつ現状研究を積み重ねているとの印象をぬぐいきれない。しかし、「他国」であるとはいえ、いや、むしろ有意義な「他国」農業の理解をえようというのであればこそ、新たな枠組みに基づく史的な認識の獲得とその共有は必要不可欠ではなからうか。

以上の問題意識から、戦後東独「社会主義」農業の歴史化をはかる一環として、本稿ではロストク県バート・ドベラン郡を対象に農業集団化過程のミクロ・ヒストリー分析を行って

みたい。戦後東独農業史の分析にあたっては、私は、かねてより連続的な側面としては19世紀以来のグーツ村落と農民村落という村落類型の二元性を^①、断絶的な側面としては戦後東方難民の大量流入問題を重視してきた。また占領軍やSED党権力の暴力的側面の一面的強調ではなく、可能な限り民衆主体の具体的なありように焦点を定めるスタンスをとってきた。今回も、これらの分析視角を堅持しつつ、可能な限りマイクロ次元での分析を行うことを通じて、戦後村落社会の再編過程との関連のなかに農業集団化の歴史的意味をえぐり出していきたいと思う^②。

本稿において主として依拠するのは、バート・ドベラン郡の郡アルヒーフに所蔵されている1950年代のLPG史料、およびゲマインデ・アルヒーフである。前者のLPG史料は粗密はあれ、個々のLPGごとに関連文書がファイリングされて整理されているのが特徴で、同一郡に属する複数のLPG化の過程が各村落や集落に即した形で判明する点に最大のメリットがある。さらに、後に詳しくみるように、その内容は各LPGごとに大変異なっている。そこで、本稿では、なによりもこの集団化の多様性に着目することから出発し、この多様化の意味を考えることに徹したいと思う。従来の集団化研究は、社会史的な研究であっても州レベルのマクロ的な叙述か逆に一村落のモノグラフであることが多く、同一エリア内にみられる集団化の多様性に着目した研究は管見の限り存在しない。しかし、この多様性こそは、第一に集団化のありようが村落構造の差異によって規定されていること、第二に上からの一律的な集団化という強制局面だけでは集団化過程が論じ尽くし得ないことを、裏返せば民衆的な戦略の余地がなお存在したことを示唆しているのである。

これらの多様性は、SED権力に対する同調と抵抗の多様なあり方でもあった。史料を丁寧に読み込んでいけばいくほど、そこからは、過渡に同調する村落、適度に同調する村落、逆に同調に失敗する村落、明示的に抵抗する村落、そして史料に登場しないほどに傍観する村落などが浮かび上がってくるのである。従来の研究では、同調と抵抗については個人に即しつつ抵抗の多様なあり方が指摘されるにとどまる傾向があるが、本稿では、この同調と抵抗の問題をあえて「LPG化の多様なあり方」の問題として読み替え、個人単位ではなく集落単位で論じてみたいと思う。とはいえ限られた紙幅ですべてのLPGについて些細な検討をここで加えることは残念ながらできなかった。本稿では、第1節で郡全体の動向とLPGの類型化を行った上で、新農民村落のLPG化の事例としてKägsdorf村を、そして抵抗型大農村落のLPG化の事例としてParkentin村をとりあげることとしたい。

2. バート・ドベラン郡全体の集団化動向

(1) 郡全体の動向

本稿の課題は、村落・集落ごとのLPG化の多様性に着目し、同調と抵抗という点で対照的

な2つのLPGについて、村落とのかかわりを考慮しつつマイクロ史的な分析を加えることである。これらの二事例の分析に入る前に、まずは郡全体の動向を鳥瞰しLPGの類型化を確定しておきたい。全体の見取り図を描くことで、取り上げる事例の位置づけを明確にできるからである。

さて表1は、各種文書をもとに、バート・ドベラン郡のLPG数、組合員数、農地面積に関する情報を時系列で整理してみたものである。戦後東独の集団化は、1952年7月の集団化宣言から1953年の「6月事件」までの第1期（新農民を軸とするLPG化、大農逃亡と経営接收を伴う）、「6月事件」後から1958年までの第2期（ÖLB⁽⁴⁾のLPG化）、1958年から1960年までの全面的集団化期の第3期の三局面からなっているが、本郡の集団化もまた全国的動向に対応していた。LPG数が1953年から1954年にかけて41経営から31経営に減少しているが、これは「6月事件」によるLPG解散を反映したものである。逆に1954年から1955年にかけてのLPG数の増大、集団化運動としては停滞期であるはずの1956年から1958年にかけての各指標の増大と平均経営規模の増大、これらはÖLBを資源とするLPG新設、ないし既存LPGによるÖLB農地の引き受けを意味している。さらに1959年から1960年の各指標の急激な上昇は、

表1 バート・ドベラン郡の農業集団化の概況

	LPG数 ⁽¹⁾	総面積 (ha)	農地面積 同比率 ⁽²⁾	平均規模 ⁽³⁾ (ha)	組合員数 (うち婦人)		
1952 12/31	19	1,044	2.4%	55.0	255		
1953 6月	41	(3,614)	8.4%	88.1	(605)		
1954 3/3	38						
1955 6月	54						
1956	51	9,859	22.9%	193.3	1172		
1957 12/31		13,162	30.6%		1538	456	
1958 12/31	67	17,944	41.8%	267.8	1985		
1959 12/31	74	22,185	51.5%	299.8	2610		
	TypIII	51	20,098	46.7%	394.1		
	TypI	23	2,087	4.9%	90.7		
1960 5月	110	35,969	83.6%	327.0	4342		
	TypIII	44	28,637	66.6%	665.0	3479	828
	TypI	66	7,332	17.0%	111.0	863	98

注(1) 1952年の郡再編時の当郡の行政村数は47といわれている。Buddrus, E., *Durchführung*, S.18 (本稿注45参照)

(2) 斜体は計算値。1958年のLPGの農地面積17,944ha、同占有比率41.8%から、総農地面積43,003haとし、これを基準として各年度の比率を計算した。1959年の数値に基づいて計算してもほぼ同じである。

(3) 平均規模は、LPG総面積をLPG数で除した値。

出典 以下のLandesarchiv Greifswald (以下LAGと略記) 所蔵の文書による。

1952年 1953年1月8日の数値。Rep.294,Nr.214,S.34より。

1953年 後掲表2を参照。ただし括弧を付けた数値は、Bundesarchiv Berlin-Lichterfeld, DK1-Nr.1207, S.43より。

1954年 1954年3月3日の数値。Rep.200,4-6-1-2, Nr.18より。

1955年 1955年6月13日の数値。Rep.294,Nr.214,S.42-43より。

1956年 1956年10月18日の数値。Rep.294,Nr.214, S.76fより。

1957年 1959年8月14日開催の「LPG半年間の分析評価」に関する会議報告。Rep.294, Nr.218, S.1より。

1958年および1959年 Rep.294, Nr.215, S.93より。

1960年 1960年5月7/8日党郡指導者会議資料。Rep.294, Nr.212,Bd2,S.106

ロストク県の全面的集団化が1959年末から1960年3月の時期に一気になされたことを物語っている。

ただし仔細にみると、こうした一般的な理解には解消されない特徴もこの表からはうかがい知ることができる。この点で、まず第一に着目したいのは、第一期分のLPG化が郡全体では農地面積1割程度と相対的に小さいことである。しかし、これはLPG化がおしなべて弱いということよりは、集落ごとのばらつきが大きいためである。本郡ではLPG化に反応しない新農民村落があった一方で、全村をカバーするLPGも存在していた。

第二に、全面的集団化の時期については、いわゆるI型（耕地共同体）とIII型（アルテリ型）の区別が問題になる⁶⁾。全国的には当該期の集団化に対する抵抗が小規模のI型LPGの簇生として現れた。本郡においても当該期にI型LPGが急増するが、しかしその農地面積比率は約17%にとどまり、全国数値の37.4%と比べ非常に低くなっている⁶⁾。さらに、それ以上に興味深いのは、1959年から1960年にかけIII型LPGの数が51経営から44経営に減少すること、およびIII型の平均経営規模が計算値で400ha水準から650ha水準へと急拡大していることである。これは当該期に複数LPGの合併が行われ、複数村落にまたがる大規模LPGが設立されたからである⁷⁾。なぜ全面的集団化期にこうした合併・拡大が行われたのか。従来、この点に着目した研究は存在しないが、本稿ではマイクロ分析を通してこのことのもつ意味についても考えてみたい⁸⁾。

次に第1期のLPGの内容をより詳細にみるため、表2をみてみよう。これは当該期に設立されたことが確認できる41のLPGについて、その情報を設立順に整理してみたものである。

この表から第一に気づくのはLPG設立の地域的な偏りである。当該郡の地理勘がないとわかりづらいが、全体としてLPGは、北西部バルト海沿岸地域からはじまり、郡東部地域、郡南部地域の順に設立されていく⁹⁾。そして、この表に登場しない集落が当該期にLPGが設立されなかった空白区となる。母数となる行政村数ないし有力集落数が不明なので正確な比率は出せないが、大まかにいえば北東部のロストク市近郊地区および旧農民村落地域と、旧ユンカー地域のうち南西部のノイブコフ市を中心とする地域が大きな空白区として浮かび上がる。前者は新農民比率の少なさで説明できるが、後者はそれでは説明がつかない。ここでは後者を念頭におきつつ、LPG化を傍観する新農民集落がある地域的まとまりをもって存在したことを確認しておこう。これらの地域こそは、1959年から60年初頭にかけての全面的集団化の焦点となる地域である。

第二に、設立時の規模にかなりのばらつきが見られる。もちろん実際には設立直後の数ヶ月間にかかなりの人数が五月雨式に新加盟する場面が見られ、「6月事件」直前の時点では、LPG農地面積が集落全体の農地面積に対して3割から5割に達している場合が多い。それでもこの表にみられるように、30haという小規模LPGから、Steffenshagen村のような218ha規模のLPGまで、経営規模に大きな幅があることは否定できない。こうしたばらつきこそは、本稿が着目するLPGの多様性の反映である。

表2 パート・ドベラン郡のLPG一覧 (1953年6月事件前設立分)

集落名(行政村名) ⁽¹⁾ (太字は表4参照)	設立時 ⁽²⁾		1955年6月13日 ⁽³⁾		
	設立日	組合員数	面積(イ)(ha)	組合員数	面積(ロ)(ha)
1 Wichmannsdorf(Büttelkow)	1952.07.15	10	87.36		記載なし
2 Hanstorf(Hastorf)	1952.08.15	44	285.0 (4)	38	313.99
3 Hohen Niendorf(Wendelstorf)	1952.08.16	7	47.06	5	28.32
4 Diedrichshagen(Jennewitz)	1952.08.28	6	40.33	5	26.58
5 Mechelsdorf(Wendelsdorf)	1952.09.01	7	33.54	7	30.35
6 Körchow(Sandhagen)	1952.09.04	6	32.21	20	172.23
7 Bartenshagen	1952.09.25	3	22.64	15	159.57
8 Gerdshagen	1952.09.26	5	47.69	8	76.7
9 Einhusen (Schmadebeck)	1952.10.08	7	22.54		
10 Althof(Bad Doberan)	1952.10.27	9	78.55	39	190.23
11 Konow(Hastorf)	1952.11.03	6	42.78	3	19.8
12 Radegast	1952.11.04	6	47.09	28	156.05
13 Pustohl(Radegast)	1952.11.06	5	52.94	18	169.74
14 Parkentin	1952.12.01	5	34.49	6	59.92
15 Steinhagen(Kirch Mulsow)	1953.12.19	3	29.96	18	188.82
16 Berendshagen(Radegast)	1952.12.22	5	64.14	17	149.65
17 Rederank(Satow)	1952.12.22	10	65.91	9	63.66
18 Gaarzerhof(Rerik)	1952.12.31	7	41.39		
19 Groß Siemen(Schmadebeck)	1953.01.06	21	106.23		
20 Kühlungsborn	1953.01.13	4	29.49	13	119.17
21 Kamin(Kamin Moitin)	1953.01.13	13	116.64	17	180.3
22 Hinter Bollhagen	1953.01.18	16	124.63	16	82
23 Glashagen	1953.01.20	4	27.33	29	156.8
24 Retschow	1953.01.20	18	107.57	33	199.32
25 Hohenfelde	1953.01.20	6	40.50	9	65.75
26 Klein Strömkendorf(Pepelow)	1953.01.20	7	46.57		123.17
27 Zweedorf	1953.01.24	5	35.71	11	102.36
28 Kägsdorf(Bastorf)	1953.01.27	13	96.64	12	123.06
29 Panzow(Neubukow)	1953.02.04	24	113.99	28	151.68
30 Püschow(Reinshagen)	1953.02.10	14	47.40	13	60.01
31 Börgerende	1953.02.12	4	29.81	5	33.71
32 Satow	1953.02.13	7	31.09	13	88.28
33 Brodhagen(Reddellich)	1953.02.17	11	72.71	30	187.27
34 Gorow	1953.02.19	7	47.43		
35 Steffenshagen	1953.03.12	40	218.78	24	97.49
36 Rethwisch	1953.03.13	18	91.87		
37 Rosenhagen(Satow)	1953.03.13	6	56.00		
38 Steinhagen(Radegast)	1953.03.20	9	39.20	5	23.12
39 Anna Luisendorf(Gorow)	1953.04.25	8	42.23		
40 Gerdsdorf	1953.05.06	8	61.09	9	35.11
41 Alt Karin	1953.05.21	6	40.73		
(平均値)		10.24	65.84	16.23	113.57

- 注 (1) 集落名と行政村名が一致する場合は行政村名を省略した。1952年の郡成立後の行政区区切りによる。
 (2) 設立集会議事録による。LAG Rep.294, Nr.219, u. Rep 200, 4.6.1.2., Nr.142.
 (3) LAG Rep.294,Nr.214,S.42-43 他文書との照合から、ÖLB引受前の数値と推定される。
 (4) LPG Hanstorfは設立時情報が不明につき、1952年末の数値 (LAG Rep.294,Nr.214,S.34 (1月8日付文書)である。
 (5) 解散に関する情報は、Kresiarhiv Bad Doberan, Nr.1.1711-Nr.1.1746(表4参照)による。

第三に着目すべきは「6月事件」の影響の仕方である。「6月事件」はベルリンを中心とする都市労働者蜂起であったとされたこと、また東独国家では「6月事件」そのものが一貫して政治的タブーであったこと、これらのために農村の「6月事件」の影響についての研究は、ドイツにおいてもいまなおほとんど未解明の状況である。しかし「6月事件」は当該期

Typ	面積増加率 (□)/(△)
	—
3	1.10
1	解散
1	解散
1	0.90
3	5.35
3	7.05
1	1.61
	解散
3	2.42
1	解散
3	3.31
3	3.21
3	1.74
3	6.30
3	2.33
3	0.97
解散(1953年7月6日)	
	解散
3	4.04
3	1.55
1	0.66
3	5.74
3	1.85
3	1.62
3	2.64
1	2.87
3	1.27
3	1.33
3	1.27
3	1.13
1	2.84
3	2.58
解散(1953年7月15日)	
1	0.45
解散(1953年7月24日)	
解散(1953年7月24日)	
1	0.59
強制解散(1954年12月)	
1	0.57
強制解散(1953年7月7日)	
2.31	2.39
解散計 11	
記載なし 1	
縮小 6	
計 18	

の農村に多様な形で予想以上の衝撃を与えている。その一つの現れが、新農民村落におけるLPGの解散・縮小であった。この表から数え上げれば、その数は、解散が11、縮小が7 (Wichmannsdorfを含む)、計18経営にも及んでいる。これは全41LPGの4割にも相当する数である⁽¹⁰⁾。逆に、解散・縮小に至らずに存続するLPGについては、「6月事件」後に、ばらつきがあるとはいえ農地面積の拡大がみられること、およびI型からIII型への移行が生じていることを確認しておこう。

「6月事件」の甚大な影響にもかかわらず、1950年代半ばにLPG化が進展するのは、ÖLBのLPGへの転化・統合が政策的に促進されたからである。表3は1954-56年に当該郡で設立されたLPGを設立順に並べてみたものである。この3年間だけでも24経営が設立されており、その数は解散数を上回っている。また、LPG Buschmühlenなどを別とすれば、そのほとんどが旧農民村落におけるÖLB転化型のLPG設立であった。ÖLBは各村落が管理・運営する形をとっていたから、LPG面積は各村落が抱える放棄経営数に応じて100-200haと幅があったこともこの表からは確認できる。

(2) 村落単位でみる集団化の「類型化」

以上の記述を念頭におきつつ、表4をご覧ください。すでに序で述べたようにバート・ドベラン郡の郡アルヒーフには、1950年代について、25集落分のLPG史料がファイリングされている。その情報量はまちまちとはいえ、各個別経営に即しつつ1950年代LPG化の過程が把握できること、しかもタイプの違う複数のLPGについてそれが可能である点で、この史料は1950年代のLPGのミクロ的な理解をする上で大変有効な史料であるといえる。ただし、表2および表3と比較すれば明らかのように、

表4は当該郡に存在したすべてのLPGを網羅しているわけではない。ここにあげられているのは、1950年代初期に設立されたLPGが中心であり、また地域的には旧「御料地行政区ドベラン」、続いて「旧騎士領区ブコフ」に属する村落が比較的多いものに対して、旧ビスマール郡の「御料地行政区ブコフ」に属するものは少ない。そして、もっともメジャーなはずの

表3 1954-1956年に設立されたLPGのリスト
(主にÖLB転化型のLPG)

村落名	設立年月日	同面積	同組合員数	備考
1 Groß Bölkow	1954.03.01	147.3(ha)	16	
2 Hastorf	1954.08.22	37.1	6	
3 Buschmühlen/Neubukow	1954.09.03	35.2	7	特異型
4 Bastorf	1954.11.30	193.6	17	
5 Rethwisch	1954.12.28	178.1	28	
6 Rosenhagen	1955.01.20	71.9	8	新農民+放棄経営引受け
7 Wendelstorf	1955.02.25	105.0	7	
8 Horst/Gerdsdorf	1955.03.10			LPG Gerdsdorfに吸収
9 Altenshagen	1955.03.15			不詳
10 Bargeshagen	1955.03.22	131.9	18	
11 Stülow	1955.05.03	149.2	6	
12 Lüningshagen	1955.09.05	121.0	10	LPG Rederankに吸収
13 Reddelich	1955.12.01	101.3	16	
14 Gorow	1956.04.05		5	第二次LPG。無職者と主婦による。
15 Admannshagen	不詳			
16 Meschendorf	不詳			
17 Reinshagen	不詳			
18 Zweedorf	不詳			
19 Heiligenhagen	不詳			
20 Kröpelin	不詳			
21 Schmadebeck	不詳			
22 Altbukow	不詳			
23 Kremplin	不詳			
24 Wischnuer	不詳			

出典：LAG Rep.294, Nr.219, Kreisarchiv, I-2168 (郡ÖLBのファイル)、および郡LPG史料(表4参照)より作成。

「新農民集落で存続型」と「ÖLB転化型」が本表では相対的に少なくなっている。とはいえ、これだけのサンプルがあれば当該期LPGの多様なありようを知るには十分といえよう。しかしすべての事例を個々に詳述するわけにもいかないため、ここでは新農民集落か旧農民集落か、解散か存続か、同調か抵抗かなどを指標に、以下のように類型化しておく。

まず、新農民集落については、「6月事件」を基準に「存続・発展型」と「解散・消滅型」に分けることができる。このうち「存続型」については、当初より全村型で設立され、かつ政治的にも模範農場と位置づけられるAlthof村などの模範農場型のLPG(ただし少数)と、「6月事件」の影響を受けつつも1950年代を通して存続するKägsdorf村やRederank村などのタイプがある。同じく「存続型」とはいてもその経営状況は、優良経営のAlthofから慢性的な経営困難に苦しみ続けたRederankなどまで、かなりの幅があることは留意されたい。

これに対して「解散・消滅型」は「6月事件」により解散(ないし縮小の結果として合併)することになるLPGである。「解散・消滅型」は北西部バルト海の旧ユンカー地域と郡南部に比較的多く見られる。このうち前者のバルト海沿岸部のグループは、郡内でもっとも早くLPGが設立されるが、村内の少数派グループによる設立であったためにLPGと村内の個人農との対立が深刻であり、その結果「6月事件」の影響をもろにうけることとなるLPGである。隣接するWichmansdorf村、Diedrichshagen村、Hohen Niendorf村のLPGがこれにあたる。これに対して後者の郡南部グループは、他に比べ集落の経済困窮度が相対的に深刻であり、村内

多数派の脆弱新農民たちにより困窮克服策としての「LPG化＝家畜共有化」が試みられたところである。しかし、耕作放棄と労働力不足などにより早期に経営困難をきたしてしまい「6月事件」であっさり挫折してしまう。具体的には隣接するEinhusen村とGroß Siemen村の2集落を念頭においているが、どちらの集落も難民新農民が多数を占めることも大きな特徴である。

次に旧農民集落については設立時期に応じて第1期設立の「大農経営転化型」と第2期設立の「ÖLB転化型」に分かれる。1952年以降の「大農追放」による放棄経営のうち直接LPG化されたものは相対的に少数であり、多くはÖLBに管理されることになった。そのため「大農経営転化型」の数は少ない。さらに詳しく見ると、「大農経営転化型」でも、大農が早期に壊滅した結果下からのLPG化が進む「大農同調型」集落（具体的にはHohenfeld村）と、全面的集団化に至るまで大農経営が強力でもっとも反政府的な傾向を示す「大農抵抗型」集落（具体的にはParkentin村）があることが判明する。これに対して「ÖLB転化型」は、1954-1955年に上からの政策的主導によってÖLBの経営形態の転換として設立されるLPGで、村民の側の動機付けがきわめて弱いLPGである。本表でもStülow村とLüningshagen村があげられるのみであり（後者は早々にLPG Rederankに吸収されている）、LPG史料の残り方も悪い。

最後に、以上の分類になじまないLPGが多く存在している。このうちSteffenshagen村はもともグーツ経営と二つの大農集落からなる「街道村落Reihendorf」形態の混合型村落である。このためこのLPGには「新農民存続型」と「大農転化・同調型」の二つの特徴が同時に観察される。またRethwisch村は、東エルベ型農業ではまれな小農を中心とする旧農民村落である。この村では、解散してしまうとはいえ第1期にビュドナー層によるLPG化が行われているが、これはかなり珍しい事例と思われる。最後に最も特異な経過をたどるのがLPG Buschmühlenである。その特異性は、第一に、LPGを隠れ蓑にしつつ親族ネットによる森林の違法伐採が繰り返し行われ、その結果当局により事実上取りつぶされることとなるほどに「悪質なLPG」であった点に、第二にその後処理として、「他所者Ortsfremde」の工業労働者だけによるLPG経営の設立が試行された点にみることができる。これらの事例はそれぞれが興味深い事例であるが、紙幅の関係上、これ以上の言及は本稿では避けることとする。

以上より本稿では、パートドベラン郡のLPG化を、①「新農民・早期集団化型」、②「新農民・存続型」、③「新農民・解散・少数型」、④「新農民・解散・脆弱多数型」、⑤「旧農民・大農同調型」、⑥「旧農民・大農抵抗型」、⑦「旧農民・ÖLB転化型」、⑧「その他・特異型」の7つの類型に分類しておきたい。このうち①、③、⑤についてはすでに別稿において簡潔ながら論じたことがある⁴⁴⁾。本稿では、同調と抵抗という対立図式を意識しつつ、このうち②に属するLPG Kägsdorfと、⑥に属するParkentinをとりあげ、以下、より詳細な分析を加えてみたい。

表4 パート・ドベラン郡におけるLPG一覧(1952-1960年)

表3 番号	村落(集落)名	LPG類型(1)	設立年 (解散年)	1920年の集落の状況 (2)	LPGの特徴
郡 東 部 地 域	10 Althof	新農民・存続型	1952	DD 御料地農場	多党派新農民により、早期より良好発展。「6月事件」の影響も軽微で、模範組合として重点的に設備投資をうけることで、54年には全村型のLPGに。(拙稿(1)参照)
	11 Konow	新農民・解散型	1952 (1956)	DD 御料地農場	新農民によるLPG。1952年12月末で新農民12経営と集落の3分の1ほどを占める。しかし「6月事件」により大量脱会が生じ、事実上の解散状況に。隣村の有力LPG Hanstorf優遇に対する不満、過剰労働、「6月事件」による牛舎建設の中断が、大量退会の理由。
	14 Parkentin	旧農民村落型	1952	DD 農民村落	本文参照
	25 Hohenfelde	旧農民村落型	1953	DD 農民村落	旧農民村落。土地改革で入植した難民新農民を軸として、自らの経営と大農経営を引き受ける形でLPGを設立。「6月事件」の影響は軽微。1955年にÖLBを吸収し、かつ村外テクノクラートを受けて本格発展に。難民グループの影響力と、大農層の同調的な行動様式が大きな特徴。(拙稿(1)参照)
	52 Stülow	ÖLB転化型	1955	DD 農民村落	典型的なÖLB転化型のLPG。ÖLB経営者を組合長とし、ÖLBの農業労働者によって設立されているが、その後は「工業労働者」の加盟が目立っている。
	31 Börgerende	旧農民村落型	1953 (1956)	DD 農民村落	強制小作に出されていた荒廃大農経営を基盤に、この経営の元小作人の旧農民2名が主導する形でLPGが設立される。しかし「6月事件」により旧農民が脱会。その後は農業労働者による運営となるが経営状態は不良で、規模拡大もみられない。1956年ごろにRethwischの新設LPG(ÖLB転化型)に吸収される。
	36 Rethwisch	旧農民・特異型	1953 (1953)	DD 農民村落	旧農民(Büdner層)15名と「逃亡」大農経営の農業労働者によってLPG(1型)が設立。しかし「6月事件」後、全員一致で即時解散を決定。極端な耕地分散により共同作業が不可能なこと、村の農民の65%が加盟を拒否していることが解散理由。その後、1954年末に、ÖLBを転化する形でLPGが新たに設立されている。
	51 Bargeshagen	ÖLB転化型	1955	DD 農民村落	ÖLBからの転化型。労働規律に問題があり、うまくいっていない印象。住宅問題が深刻で、不当利用の告発あり。1956年に大農経営引受け。組合員数は増大傾向。
	35 Steffenshagen	新農民・存続型	1953	DD 御料地農場+農民経営	旧御料地農場と二つの農民集落からなる街村。旧グーツの中核集落を中心に、新農民層により全村型で大規模LPGが設立。しかし、「6月事件」後に大量脱会。その後、旧農民2集落のÖLB(300ha)を引き受け、拡大へ。村政の中核は一貫して新農民層が握り、大農層の権限は弱い。
郡 北 西 部 バ ル ト	1 Wichmannsdorf	新農民・合併型	1952 <1955>	RB ユンカー農場	郡内で最初のLPG設立。新農民9経営と党アクティヴの「妻」11名で設立される。1953年3月時点で参加新農民経営15まで拡大。しかし「6月事件」後に内部対立によって、大量脱会が生じ、一挙に縮小。その後、隣村のGersdorfと1955年に合併。
	3 Hohen Niendorf	新農民・解散型	1952 (1956)	RB ユンカー農場	新農民7名(うち難民4名)により設立。脆弱新農民を主体とするLPGとしての特徴が顕著。もめ事が多く、除名と共和国逃亡により3名、「6月事件」で3名が退会し、結局半減に。LPGは村落住民より「敵対視」される。1954年末には事実上解散状況に。
	4 Diedrichshagen	新農民・解散型	1952 (1954)	DD 個人保有農場	旧搾乳夫グループによる設立。「6月事件」で打撃・実質解散へ。(拙稿(1)参照)

海沿岸地域	28	Kägsdorf	新農民・存続型	1953	RB ユンカー農場	本文参照。
	40	Gerdsdorf	新農民・合併型	1953	RB ユンカー農場	新農民型。設立は5月。直後に6月事件。組合長は退会するが、他は残留し存続。TypIIIへ移行できず。その後、1955年にLPG Horstとともに、隣村のLPG Wichmannsdorfと合併へ。
郡南部地域	34	Gorow	新農民・解散	1953, 1956 (1953)	RB ユンカー農場 (+大農6戸)	小規模の新農民型組合として設立、6月事件で分裂・解散へ。しかし1956年に、より小規模ながら再結成される(一部組合員重複)。
	39	Anna-Luisenhof	旧農民・特異型	1953 (1956)	1920年に存在せず	Westfalen出身の中農1人と新農民1人、およびその労働者(難民中心)で設立。事実上、私的運営であるとの理由で当局によって解散させられる。戦前期の入植村落の可能性あり。
	9	Einhusen	新農民・解散型	1952 (1956)	DD 個人保有農場	Groß, Siemenの隣村。新農民による全村型LPGで、難民の比率が高い。早期にTypIIIへ移行。(解散理由は不明)
	19	Groß Siemen	新農民・解散型	1953 (1955)	RB ユンカー農場	難民新農民が非常に多い村落。脆弱経営の難民による全村型LPG設立されるが、解散に。
	30	Püschow	新農民・存続型	1957	DD 個人保有農場	新農民(中規模型)、「6月事件」後、多くが退会表明するが、結局は多数が残留。存続。
	17	Rederank	新農民・存続型	1953	RB ユンカー農場	多数派新農民によりLPG設立。「6月事件」で大量脱会により半減するが、ÖLB吸収とタイプIII型で存続する。しかし隣村のLüningshagenのLPGを合併吸収することで経営状態が悪化する。
郡南西部地域	53	Lüningshagen	ÖLB転化・合併型	1955 <1957>	DD 農民村落(大農5戸)	ÖLB転化政策でLPG設立。1957年に隣村のRederankに吸収される。
	37	Rosenhagen	新農民・解散型	1953 (1956)	RB ユンカー農場	困窮農民による小規模LPG。無能組合長にて展望なし。解散直後に、組合長一家は西に逃亡。
	38	Steinhagen	旧農民・特異型	1953 (1957)	RB 辺境農民村落(親村落のRadegast村はユンカー農場)	辺境集落の旧農民3経営による小規模LPG。当局により同一村落内のLPGに吸収合併へ
	41	Altkarin	新農民・解散型	1953 (1953)	RB ユンカー農場	2ヶ月だけの小規模新農民LPG。難民女性の比率が高い。
	44	Buschmühlen	新農民・特異型	1954	RB ユンカー農場	事実上の親族結合(難民+土着の婚姻)によるLPGで、森林の不法伐採。内部告発により発覚後、関係者が西へ逃亡。その後「工業労働者アクティヴ」を中核に完全に外部者だけによるLPGの再建がなされるが、うまくいっていない。

注：近接地でまとめたいうで、設立順で整理した。Gaarzer Hof, Wendelstorf, Zweedorfは文書情報量が少ないため省略した。

(1) 分類については本文参照。

(2) DD, DB, RBはそれぞれ当該村落が旧Dominalamt Doberan、旧Dominalamt Bukow、旧Ritterschaftes Amt Bukowに属する村落であったことをしめす。また御料地農場 Domanielgut」は、土地所有者が州Landesherrschaftで、借地農、ないし管理人が経営しているところであり、「個人保有農場 Landgut」は、所有者として個人名が記されているものである。どちらもDomanielamt Doberanに属するグーツ村落。これに対して「ユンカー農場」としたのはRitterschaftliches Amt Bukowに属するグーツ経営で、Allod., Lehn, Fid=Kom.などと記されているものである。農民村落(おおむね大農村落)は、すべてDominalamtに属する。出典はNickammer's Güter-Adreßbücher, Band 4, Mecklenburg, Leipzig 1921から。

出典：Kresiarhiv Bad Doberan, Nr.1.1711-Nr.1.1746 (Abtl Landwirtschaft, Unterab. LPG) 他より作成。

3. 新農民村落の存続型LPGのマイクロ・ヒストリー -Kägsdorf村を事例に-

最初にとりあげるのは、新農民集落の存続型LPG化に分類できるKägsdorf村である。LPG Kägsdorfは、模範的なLPGではないが、存続型LPGのなかでは比較的良好な発展を示すLPGである。さらに、第一にBastorf村への吸収合併前の1945-1949年の期間について村会議事録が残されており土地改革期との関わりが個人に即して相当程度判明すること、第二に本村では土地改革期より難民の住宅問題が深刻であり、このため住宅調整や「209号令」に基づく住宅建設過程などの記事が他村に比べて多く見いだされ、当該期の難民層の多様なあり方が明らかになること、以上の2点において他村の史料にはない利点がある。ただし合併後の1950年代（とくに1950年代後半）についてはBastorf村の一集落となるために、逆に史料不足が顕著となり全面的集団化期の動向が判明しないという難点がある。このため、とくに存続型のⅢ型LPGのキーとなる経営資本問題については、もう一つの存続型LPGであるRederank村の事例を適宜参照することにした⁽¹²⁾。

(1) 経過の概略

1920年の農場名簿によれば、本村は「騎士領区域ノイブコフRitterschaftsamt Neubukow」のグーツ村落（レーン農場560ha）とされているが、純粋な農場制村落であったわけではなく、村内に旧農民経営が4戸（計68ha）が存在していることがわかる。この旧農民4経営は戦後も一貫して存続している。また、既述のように本村は1950年にBastorf村に統合されるまで行政上の末端組織である「行政村Gemeinde」であった。村民数に占める難民比率は不明だが、後にみるように数多くの難民が登場することから、少なくとも平均以上の難民の流入があったと思われる。基礎的な数値となる新農民経営数については、残念ながら正確な数は不明であるが、1950年の村民数204名という数字や、史料において40番代の新農民の家屋番号が散見されることから、おおむね40経営ぐらいと見積もっておきたい⁽¹³⁾。政党所属別ではSED22名、DBD8名とされているが、1960年の報告では1952年から1956年にかけてDBDの影響がとくに強い村落であったとされている⁽¹⁴⁾。

さて本村では1953年1月27日に、組合員13名、11経営、経営面積96.64haでLPG "Leuchtturm (灯台⁽¹⁵⁾)"が設立される。表5は設立時のLPGの組合員リストである。ここからわかるように、新農民を軸としつつも旧農民層2家族3名が参加していること、また設立時メンバーの出生地から推定するかぎり、1名を除いて新農民層のすべてが難民出身者であること、これらに大きな特徴がみいだされる。年齢は19才から62才までとばらつきが大きく、政党所属はSED党员が1名であるのに対し、DBD党员が3名と多い。女性は新農民1名のみであり夫婦での加盟はみられない。設立後から「6月事件」までのほぼ半年間に、さらに新農民1名（「209号令」住宅新築受益者）と農業労働者2名、鍛冶屋1名が加盟するが、他方

表5 LPG Kägsdorfの組合員リスト（設立時から「6月事件」以前まで）

氏名(1)	設立時役員(2)	生年	出生地(3)	階層	農地面積 (ha)	加盟日	備考
Radtinz	R		1923 Briesen	DBD	7.33	1953.01.27	戦後は村助役。Bastorf合併後は村会議員。
Steußloff	P		1895 Brunshaupten	無党派	16.47	1953.01.27	退会(53年9月22日)、再加盟(1954年9月30日)
Küchenmeister	W		1922 Kägsdorf	無党派	6.61	1953.01.27	
Buchwald	A		1913 Kägsdorf	SED	7.52	1953.01.27	
Lankau	K		1891 Wuhlau	無党派		1953.01.27	退会(1953年9月22日)
Jenß	H		1902 Kägsdorf	NDPD	17.38	1953.01.27	助役(48年)、村長(49年)
Falk	E		1921 Glewitz	DBD	7.05	1953.01.27	
Radtinz	K		1931 Briesen	無党派	4.86	1953.01.27	
Lankau	A		1931 Königsberg	無党派	6.30	1953.01.27	
Freygang	U	(F)	1936 Gumbinnen	無党派	8.23	1953.01.27	
Freygang	H		1900 Lüne	DBD	8.28	1953.01.27	Vdgb議長(1949年)
Hannemann	H		1927 Jacobshagen	無党派	6.61	1953.01.27	共和国逃亡(1953年3月1日)
Steußloff	B		1934 Kägsdorf	無党派		1953.01.27	除名(1953年9月22日)、再加盟(1954年9月30日)
Warczakowski	M			新農民		1953.02.26	
Buchwald	K			農業労働者		1953.02.10	
Falk	E	(F)		農業労働者		1953.04.01	
Grewatsch	W			殺治職人		1953.05.15	退会(退会日不明)

注. (1) 氏名のうち、名はイニシアルのみとした。(F) は女性組合員。(2) 「委員会」は組合の指導委員会委員を示す。
 (3) 出生地の斜体は、州外生まれの者、つまり東方難民を示す。(具体的には現在の市販地図にて地名が記載されていないものを州外生まれとした。)
 (4) 「LPG」には農業労働者として加盟(LAG Rep.294, Nr.219, S.314)。
 (5) 「組合員集会で決められた労働単位をLPGで行う義務を負う」(LAG Rep.294, Nr.219, S.314)。
 出典 本文脚注(9)に記載の資料より作成。ただし設立時についてはLAG Rep.294, Nr.219, S.314fを参照した。

で26才の若い難民新農民が1953年3月に「共和国逃亡」をしている。逃亡者の経営はLPGがそのまま引き受けている。また同年4月の組合員集会の議事録からは、組合員の労働規律の弛緩が問題化していること、牛舎改築が資金不足によりうまく進んでいないこと、同席した郡代表者が組合員Lの住宅建設の促進を約束していることなどが判明する。

本村もまた「6月事件」による影響を免れなかった。中核メンバーであった旧農民Sの家族2名と老「農業労働者」LがLPGから退会している。いずれも以前からLPGの農作業に参加していないとされているから、事件以前に生じていた労働規律問題が「6月事件」を契機に退会に発展したものと思われる。もっともS家の二人は1年後にはLPGに復帰しており、その点では本LPGの「6月事件」の影響は見かけよりは軽微であったといえる。収穫後の同年12月における本LPGの規模をみても、組合員数15名、農地120haとなっており、事件前と比べて組合員数に大きな変動はなく、農地面積も新たに無主地30haを引きうけた分だけ拡大している。

1954年1月、本村LPGはⅢ型へ移行する。これは存続型LPGに一般的に見られる動きとはいえ大きな変化であり、本LPGの飛躍を意味した。一般にⅢ型への移行においてネックとなるのは厩舎問題だが、残念ながらこの点の詳細は不明である。ただ、Ⅲ型移行後、とくに1954年の出来秋後の時期に、新農民12経営、農業労働者2名（内1名はまもなく除名）、旧農民1家族2名、および組合員家族など、のべ26名がLPGに新たに加盟しており、この点からみてⅢ型移行後に本LPGは村内でのプレゼンスを一挙に高めたと考えられる。とくに、新たに旧農民Nが加盟したことで、本村の非LPGの旧農民はGのみとなった。1957年の組合員集会の議事録からは、少なくとも30名の組合員が現出席していることが確認できるから、その後も組合員は増加こそすれ減少することはなかったと考えられる。

1950年代後半の本LPGの実態は史料不足のために不詳であるが、1960年初頭の全面的集団化の局面においては、当該地域では、MTS Rerik⁽¹⁶⁾の主導によりBastorf, Hohen Niendorf (Wendelstorf), Mechelsdorf (Meschendorf), Kägsdorfの近隣4LPGの合併が行われている。これにより経営面積1,585ha、組合員数234名（うち女性60名）の巨大なⅢ型LPG (Groß LPG Bastorf "der Leuchtturm") が設立された。合併に参加した4LPGのうちLPG Kägsdorf以外の3LPGはいずれも1954/55年に設立されたÖLB転化型のLPGである。合併後のLPGの名称「灯台」が旧LPG Kägsdorfの名前と一致しており、またLPG委員会委員14名中少なくとも5名がLPG Kägsdorfの組合員であることから、合併がLPG Kägsdorfを軸に構想され、合併後も旧LPG Kägsdorfが運営の中核的な役割を担っていたことは間違いない⁽¹⁷⁾。さらに全面的集団化工作に関わる郡の報告記事にはKägsdorf村がまったく登場しないことや、I型LPGが設立された痕跡もないことから、すでに本集落の集団化は1960年以前に実質的に決着していたと考えられるのである。

以上が、Kägsdorf村LPG化の概略である。難民新農民が多いこと、「6月事件」の影響がある程度みられること、またSED党員数が少なくむしろDBD⁽¹⁸⁾党員が多い点で、同じくLPG

表6 Kägsdorf村の村評議会および村会議員の一覧(1948-1949年)

	氏名	職業	政党	在任期間	役職	
					1948年	1949年
村評議会	Woischnig M (F)			記載なし	村長	
	Radünz R	新農民	SED	1949年11月4日から	助役	助役
	Jenß H	旧農民	無党派	1949年11月4日から	助役	村長
村議	Jenß W	新農民	SED	1946年8月14日から	村会議長	村会議長
	Lehr J	新農民で庭師		1946年8月14日から		第二助役(村議をかねる)
	Streußloff P	旧農民	無党派	1946年8月14日から	48年の文書に記載なし	
	Streußloff F			1946年8月14日から		
	Wieck F			1946年8月14日から		
	Petschow H			1946年8月14日から		
	Reinke C (F)	主婦	SED	1946年2月6日から	副議長(48年2月)	副議長
	Never E (F)	主婦	無党派	1946年8月14日から	副書記	副書記
	Kumbier E	新農民	SED	1948年1月16日から		
Vick E (F)		無党派	1946年8月14日から	書記	書記	
事務職員	Meckel E		無党派	1948年1月1日から		
経理職員 (名前の記載なし)			無党派	1948年1月1日から		
	Borgwardt H			1950年5月初出		

注:所属政党にDBDが見あたらないのは、DBD設立前の情報であるからと思われる。(F)は女性。
出典:Rat der Gemeinde Bastorf, Nr.31より作成。

の存続・良好発展と政策同調がみられたとはいえ土着新農民を軸としかつ早期にSED党への統合が進んだ「模範村落Althof」とはその性格を異にしている。優良事例のLPG Althofは郡当局より政治的配慮から優遇措置をうけた特異事例としての性格が濃いから、存続型LPG分析には、本村のような非SED系の統合事例の分析がどうしても必要である。以下、①中核的な担い手層、②難民層の分解、③「209号令」とLPG経営資本の関わりに着目しながら、本集落が全体として集団化政策に同調していく社会的過程を、複数の個人史・家族史を幾層にも重ねる形で描いてみることにしたい。

(2) LPGと村政の中核的な担い手たち

本LPGは難民新農民と旧農民層を中心に設立されたが、同時に彼らは戦後土地改革期からの村政の中核を担っていた人物たちでもあった。以下、LPGの中心人物たちについて、各人に即して詳しくみてみよう。

まずは組合長のRudolf Radünzについて。Radünzは1923年ポーランド生まれの難民新農民である。1948年10月に、倉庫で暮らす母、祖父、弟⁽¹⁹⁾をKägsdorf村に引きとりたいが「今の住居は家族7人で暮らすにはあまりに狭い」との理由で住宅調整を申請し、部屋の一時取得に成功している。この難民家族の大所帯ぶりと同時に、難民に固有の住宅問題に彼もまた深く関わっていたことがこの記述からは読みとれる。1948年1月28日の文書では彼の「入植地」は良好であると報告されているから、家族一同がRudolfの力をあてにして本村に転居することになったと思われる。表6は土地改革期の本村の村評議会および村会議員のメンバー一覧である。ここにみるようにRadünzは1948年と1949年に一貫して本村の助役をつとめている。さらに重要委員会である村相互農民扶助協会(以下、VdgBと略記)委員会のメンバーでもあった。後述するように1949年に新農民Anna Radünz名により「209号令」に基づく新農民住宅建設をしている。これは上記の弟夫婦の転入に伴うものだろうが、ここにRadünzの政

治力が働いたことは容易に想像できる。

こうして土地改革期にすでに村の有力者であったRadünzは、LPG設立には組合長として積極的に関与した。また、設立時には、Radünz家からはRudolfと上記の弟Kurlの新農民2経営が参加しており、一家あげての参加だった。Rudolfの組合長としての評価は不詳だが、少なくとも1955年まではLPG組合長であったこと、同時にLPG利害を代表する意味もあったのだろう、1956年の時点でもなおBastorf村の村議（DBD所属）をつとめていることからみて、村落有力者としての地位に揺るぎはなかったと思われる。また、1959年10月28日に開催された「郡農婦会議」においてLPG Kägendorfの女性農民Radünz（妻のDoraと推測される）が、婦人のLPG加盟がいかに重要かについて発言している¹²⁰。これらはひとりRudolfのみならず、Radünzの家族全体が、政府に同調的な立場をとるLPGの有力家族であったことを示している。

Radünz家とともに有力な難民新農民だったのがHelmut Freygangである。Freygangは村会議員ではないとはいえ、土地改革期の村の重要ポストである村VdgB委員長を一貫してつとめている。1949年には、後述するように、VdgB委員長自ら「209号令」に基づく新農民住宅建設の追加融資6000DMを申請している。そしてLPG設立時には父娘2経営で加盟している。娘は重要部門と思われるヒヨコの孵化を担当している。さらに、その後1960年のLPG合併後においても、Freygangは60才の高齢にもかかわらず大規模LPGの指導部委員会に、DBD所属の「職員Angestellter」身分の委員として参加している。一般に新農民村落ではVdgB委員会は個人農の利害を代表するため、VdgB委員はLPGと対立関係にあることが多い。こうした傾向とは反対にVdgB委員長がLPG化の流れに積極的に乗っていくありようは、そのまま本村における個人農とLPGの村内対立の弱さを示しているといえる。

本LPGには旧農民層が参加している。具体的にはStreußloffとJenßの2名である。前掲表6に二人の名前があるように、二人とも土地改革期において村政の中核を担っている。このうちStreußloffは、土地改革期の村会議員であり、かつLPG指導部ではあるが、既述のように初期LPGに適応できず「6月事件」後に家族全員でLPGを一端退会している。

これに対してHans Jenßは、より農民的なNPDP党¹²¹所属であり、一貫して村の中軸を担っている。土地改革期は村評議会の助役として形だけの若き女性村長をささえ、さらに1949年から1950年の合併期まで村長を勤めている。年齢的にも58才と長老格である。LPGでは指導部委員会には入っていないが、馬舎担当になっており農民としての技術が評価されていることがうかがわれる。

Han Jenßについて注目すべきは、同じJenß姓の新農民Willi Jenßとの関係である。Willi Jenßは土地改革期の村会議長であり（所属はSED）、またVdgB委員会委員でもある。さらにBastorf村との合併後も村会議員であり（所属はDBD）、かつ行政村VdgB委員である。Hans Jenßについては「いつも新農民を支援している」と郡当局より評価されており、また実際に1948年の収穫と供出にさいしての馬支援ではHansがWilliを支援している。これらのことから、明示的に確認はできないが、両者は何らかの親族関係にあり、村長と村会議長として村

政を主導していたと考えることができる。ただしWilliは困窮経営であるとされ、またLPGに加盟していない。

他方でWilliの息子はAlfred Jenßであり、Alfredの甥がHans-Werner Buchwaldであるとされている。また、Hans-Werner Buchwaldの父Alfonは1913年ブレスラウ生まれの難民新農民である。息子のHans-Wernerの年齢は不明だが1954年に「勤労農民」としてLPG加盟していることから、少なくとも1945年以前の生まれであろう。以上の情報から推測すると、難民新農民のAlfon Buchwaldは、子連れであったWilli Jenßの娘と結婚したのではないかと思われる。(もちろんすでに戦前の段階でブレスラウより本村に農業労働者として流入し当地で婚姻した可能性や、あるいはJenßの娘が戦前ブレスラウにてAlfonと結婚し戦後本村に引き上げてきた可能性なども捨てきれないが)。Buchwaldは1949年には連畜支援を必要とする脆弱新農民として文書に初登場するが、LPG設立時には唯一のSED党员としてLPG指導部委員に選出されている。Buchwaldは、村有力者家族との婚姻を梃子として社会的上昇を果たそうとした事例といえようか。

このように土着有力農民Jenß家は難民新農民Buchwald家と親戚関係にあったと思われる。Alfon BuchwaldがLPGの豚厩舎管理人の職を辞したさい代わりにHans Jenßが「豚の給餌と世話を担当すること」になったというが、この交代も両者の親族関係が背景にあってこそ可能となったものといえる。こうして、有力旧農民Jenßの親族ネットワークは新旧農民と難民の双方にまたがるものとなったが、これも本村において村内対立が抑制されLPGが存続・発展したことと対応することがらとみなせよう。Jenß家のこうした行動は、同じく旧農民とはいっても、グーツ村落の旧農民層が通常の旧農民村落の農民層とは史的系譜や社会意識の点で大きく異なる存在であったことを示唆するものかもしれない。

以上の難民層と旧農民層の行動と裏腹なのが土着新農民層の動きである。注目すべきは、彼らはLPG設立時には積極的な関与をしておらず⁽²²⁾、むしろⅢ型移行後の1954年以降に徐々にLPGに組織化されていったことである。このため彼らのLPG内での影響力は相対的に弱い。そんな中で唯一LPG内で頭角を現すのは、1954年加盟のSawuschの家族である。Sawuschは土着農業労働者だが、独身女性村長の新農民Woischnigの経営返上にともない、これを引き受ける形で新農民となった。1949年時点では連畜支援を受けるなど脆弱経営者であるが、LPG設立には参加しておらず、また1953年6月30日には42番分割地8.76haを息子のErich(1935年生まれ)に移譲している。そして1954年3月になってはじめて、Erichとその兄Willi(1930年生)が、ともに夫婦で新農民としてLPGに加盟している。ErichはLPG内で馬舎担当という重要な役割を引き受け、Williは1955-1957年の期間にBastorf村の村会議員(SED)として活躍している。Williはその後、1960年の拡大LPG結成時のLPG指導部にSED党所属の委員として参加している⁽²³⁾。一般に1950年代半ばには外部からの党员テクノクラートの派遣によりLPG指導部の大幅な交代が起きるが、これとは異なりSawusch家の経歴は、土着新農民の新世代がSED党とLPG加盟の方向で社会的上昇を果たした事例とみなすことができる。しかし、繰

り返すが、LPG内で影響力をみせる土着新農民はこの例のみなのである。

土着新農民層の弱さは、LPGに参加しない新農民層（ただし既述の村長一族を除く）の弱さとしてもあらわれている。史料上でLPG非加盟の個人農の軌跡をたどることはかなり難しい。しかし、①戦後の村政の各種委員会リストに名前があって、②経営放棄の記録もない新農民で、③かつその後のLPG加盟に名前がないという3条件をみたく人物はStreußloff, W.、Willi Jenß、Neoda, H.、Lehr, J.、Kumbier, E.、Fork, A.、の6名があがる。このうち上記有力一族のJenßと、旧農民一族と思われるStreußloffの2名を除けば、残りはたったの4名にすぎない。同じく1950年4月開催の「土地委員会、VdgB委員会、村会、住宅委員会の合同会議」にした出席者17名のうち⁽²⁴⁾、1955年までにLPGに参加していないものをあげると、Streußloff, W.、Willi Jenß、Kumbier, E.、Kriesel, E.、Vick, W.、Fork, A.、Wieck婦人の7名が浮かび上がる。このうちVickは書記である。従ってVickと、先と同じくStreußloffとJenßの2名を除けば、残りはKumbier, E.、Kriesel, E.、Fork A.、Wieck婦人の4名となる。KrieselとWieckが新たにリスト・アップされることとなるが、このうちKrieselは、1956年1月26日のBastorf村の村会においてノルマ減額を申請している。村会議事録には「Kriesel氏は1955年秋にKägsdorf村で事故にあい長期入院した。彼はいつもLPGに加盟するよう言われてきた。Krieselの経営は本村で最も劣悪な部類である。村会はノルマ減免を却下した」、と記載されている。同じくWieckについては1957年3月27日開催の村会議事録において「農民Wieck氏は高齢につきこれ以上入植地Siedlungを経営できないので解約措置をとることとする。この入植地の経営についてはKägsdorfのLPGと話し合うこととする」とあり、Wieck経営が経営困難でLPGに吸収されたことが判明する。二人の事例にみるように、本村の個人農たちは反LPG勢力を形成するにはあまりに脆弱すぎたといわざるを得ない。

(3) 難民層の「分解」過程 — 「グーツ館」に住んだ人々

これまで述べてきたように、LPG Kägsdorfは、難民新農民を担い手に設立されるが、土着層と難民層のあいだ、および新旧農民のあいだにまたがる親族ネットワークが形成され、これを資源とすることによって難民新農民層は村政とLPGの有力な担い手となることが可能となったのであった。しかしながら、本村の難民層の多くがこうした上昇経路をたどったわけではない。「土着化」により「上昇＝同調」していく有力難民たちの裏側では難民層の社会的分解ともいえるべき事態が同時進行していたのである。

土地改革期、新農民村落に流入した戦後難民の多くがグーツヘル追放後の旧グーツ館に収容された。しかし、本村では、土地改革期をこえて「6月事件」後の1953年7月においてすらもなお、Haack（2部屋）、Getow（2部屋）、Streußloff、Grewatsch（大小3部屋）、Eggert（大部屋）、Janzon（小2部屋）、判読不明者2名の計8家族が旧グーツ館に暮らしていた⁽²⁵⁾。同じく同年8月には、Postrach、Eggert、Pedde、Janzon、Haackの5名が村よりグーツ館の家賃の支払い請求をされている。本村旧グーツ館はVdgBの所有で、全面改修が必要とされ、

また住宅用としても経営用建物としても不適切なものであったというから、彼らは最後まで戦後農村難民の住宅問題の苦しみを甘受し続けた人々といえる。以下、LPG化との関連を意識しながら、この旧グーツ館に住む人々を中心に有力新農民ではなかった難民層のありようを、可能な限り個人史に即して浮き上がらせてみたい。その運命は、ある意味ではLPG化の裏面の過程であるともいえる。

1) 没落する新農民の難民家族たち

まず目につくのは、同じく難民新農民であっても縮小・崩壊過程をたどった人々である。

脆弱な難民新農民経営で、かつ没落過程をたどる典型的な事例がEggert家の例である。Willi Eggertは村政では「等級化委員会」「労働保護委員会」に属しているが、同時にノルマ残や連畜支援必要者としても登場しているから、もともと脆弱経営の部類であったといえる。この家族に決定的な打撃となったのは1950年春の馬の死亡であった。馬の喪失と同時にWilliは入植地を返却し、同時に村を出てロストク市（Warnemünde）に転居する。転居先の住宅事情のためと思われるが、当初は夫のみが転居し妻と娘は一時的に村に残っている。しかし、その後1953年には妻Friedaと娘が村に戻り、再び旧グーツ館の住民になっていることが確認できる。そこには夫の名前はみあたらない。同年7月にはFriedaが、旧グーツ館内の大部屋から「調理のできる小部屋二部屋」に移りたいと村住宅委員会に申請をしている。他方、LPG関連史料でEggertの名前はどこにも出てこない。その後Eggert婦人の名前が文書に登場するのは1957年3月19日開催の村会議事録である。そこでは「「搾乳夫Schweizer」家族用にLPG住居を空けるため、Eggertの家族にはEmmerich婦人宅の住居（二部屋と台所）を割当て、そこに転居させることとする」と記載されている。しかし転居先の条件に不満があったのだろう、早くも3月26日の村会で「Eggert同志が村内で転居したいという報告があった」という。この時点でEggert婦人がLPG組合員かどうかは不明であるが、彼女がLPG労働力資源とは評価されていなかったことは、転居を強制するこの記述から明らかだろう。Eggert家は典型的な単身女性の母子家庭として村の貧困層に沈んだままだったのである。

Eggert家と同じく、難民新農民で困窮者としてしばしば登場するのがJanzon家である。1950年の情報では、Otto Janzonは1879年Grunewiese生まれで、新農民経営7.33haを保有している（取得は1946年という早い時期である）。1878年生まれの妻とともに年金を受領している。夫婦とも70才を超える高齢だから労働力としては機能しない。家族として嫁のMinna（1920年生）と大姪のDora Janzonがいるとされ、この女性二人が経営を担っていたと考えられる。1948年時点では新農民経営の名義を息子のEdwardに変更しているが、1950年に息子の名前はなし。実際には息子は当初より不在であったと思われる。このためこの経営は家族労働力が不足していることは明らかで、土地改革直後より村の困窮経営としてしばしば登場することとなった。1948年8月16日には、Janzon婦人が供出拒否を明言したため、逆に村当局から脱穀機の停止措置を受け（脱穀はVdgBによる共同脱穀である）、また同年10月にはJanzonが穀物備蓄が全くないためノルマ遂行も融資返済もできないと訴えるものの、逆に代

替措置として羊と未經産牛を提供する羽目に陥っている¹²⁰⁾。村政における影響力も乏しく、戦後の各種委員会にはその名前は見あたらない。

1951年、Janzonは入植地を大姪のDoraに相続するが、その1年後には経営悪化となり、LPG設立直後の1953年2月、Doraは嫁のMinnaとともに西に逃亡してしまう。女性労働力2名を失った結果、Janzon経営はLPGに引き渡されることになった。1953年には老Janzon夫妻は旧グーツ館に暮らしている。1955年には「入植地の譲渡に対する補償がLPGからなされておらず、ベットも竈も戻ってこない」ことに不満を漏らしていると書かれている。これらのことから、嫁・大姪逃亡による経営放棄を契機に、老夫婦は旧グーツ館に転居させられたと考えられる。この例は、家族解体が老夫婦の孤立と窮乏化を招いた事例だが、それが住宅の割り当ての点では、旧グーツ館への押し込めと連動している点がとても興味深い。LPGの住宅確保が、ここでも優先されているのである。

障害者のハンディを抱えた難民新農民Siperkoの場合も、経営返還とともに旧グーツ館に転居している事例である。Siperkoもまた、戦後に連畜支援を受けなければならない脆弱経営であった。村委員会リストでも建築委員会委員に名前があるだけである。理由は不明だが、1952年に経営をHKに売却移譲するが、HKが2200DMを未払いのまま共和国逃亡してしまう。「入植地Siedlung」と属具はLPGが引き取るものの、1年経ってもその代金をSiperkoが受け取っていないことが問題となっている。1953年7月の旧グーツ館の部屋割りの調整では館の庭側の一室に住んでいたSiperko婦人が、館を出て村のKoch家の一室に移ることとされている。夫の消息は不明である。障害者のような弱い難民の場合、新農民経営の放棄にともない、住宅問題でも最弱の調節弁とされるほどに村の最貧層に甘んじなければならなかったのである。

同じく難民の脆弱経営でありながらLPGに加盟を選択した新農民としてHanemann家の事例をあげておこう。Hanemann家では父親が結核のため入院、このため娘のIrmgartが1949年に雇用労働者を確保しようと労働者用の一部屋の割り当てを村に申請するが却下されている。1950年、父親が退院するにあたっては、結核患者に適切な住宅確保ができず住宅調整が難航している。その後、1953年、息子HeinzがLPG設立時に新農民として加盟し、4月の組合集会においてLPGが国に対してHanemannの住宅補助金の申請をしている。しかし同年6月、そのHeinzが「共和国逃亡」をしてしまう。この逃亡によりHeinz名義の土地と建物、および建設負債、つまりはHanemannの住宅と経営をLPGが引き受けることとなった。注目すべきはその後1954年に娘のIrmgartがLPGに加盟していることである。Heinz逃亡後の姉の加盟は、LPG所有となった住宅に住み続けることが重要な動機であったことは疑いない。このようにこの事例は、難民新農民の住宅問題の深刻さ、およびLPG加盟動機が住宅改善と強く結びついていたことを示している。上記の2例と異なりこの家族がLPG内になんとかとどまり得たのは、ひとえに姉が若き労働力として有用であったためと推測される。

最後に、以上の事例とは逆に、優良経営でありながら、LPGに参加せず結局は経営放棄・

縮小に至る難民新農民のケースとしてGustav Peddeの例をあげておこう。彼は1948年に食料委員会、VdgB委員会、監査委員会など村の委員会に参加し、馬一頭を所有しており（連畜の提供でFalckと組んでいる）、困窮グループに属してはいない。1950年2月の文書ではPeddeは「勤勉な農民」と評価されている。しかし旧グーツ館住まいだったためか住宅に対する不満は強かったようで、1950年5月5日には、村当局がPedde婦人の出席の下でPeddeの住宅問題を集中討議している。その結果、新農民Mの村内転居により空く予定の住宅に入ることとなったが、その後、新たに本村に入植する新規新農民Jurßの住宅確保の方が優先されたため、結局PeddeはM住宅の確保に失敗してしまう。代わりに村当局はPeddeに別の住宅を割り当てるが、Peddeはこれを拒否し、郡および村当局と対立する事態に至った。結局、1953年段階においてもPeddeは旧グーツ館に暮らし続けている。他方でPeddeは当該LPGの文書には一度も登場しないことから、少なくとも1960年の全面的集団化の前まではLPGには加盟しなかったと思われる。そして1956年4月11日には、Peddeの次男名義の入植地が土地改革フォンドに返却されてしまうのである。親子の名義を使って実質的に複数入植地を経営している可能性はあるとはいえ、いずれにしてもこの親子は新農民の放棄か、あるいは経営縮小を選択している。Peddeは、LPGの存続・拡大により、事実上はじき出されてしまった難民新農民家族の事例といえようか。

2) 単身婦人たち

新農民村落の難民は新農民たちばかりではない。新たな農村の貧民層の核というべき子持ちの単身女性たちが、旧農民村落ばかりでなく新農民村落にもみられた。一般に彼女たちの多くは1949年以降、都市部に流出していくと思われるが、村に残った人々も多かった。一般に彼女たちに関する情報はわずかでありその実態を知るのには容易ではないが、本村についても全体像は不明である。しかし関連史料をつきあわせることで、少なくとも以下の二つの家族の例が浮かび上がってきた。

第一はPostrach婦人の例である。Postrach婦人は、1948年に村VdgBより0.25haの庭地を与えられていること、1948年には難民で無党派の主婦として「国民連帯委員会」に、1949年には「社会委員会」に名前があること、これらの点から庭地と社会扶助に依存する典型的な単身難民女性であるが、同時にある程度まで村政にも参加していた女性であったことがわかる。1950年と1953年に行われた旧グーツ館の住宅調整にはどちらにも名前が登場していることから、一貫して旧グーツ館に住んでいたと思われる。しかも部屋の家賃が月5DMと他に比べて半額であることから、彼女の家族は少人数であった可能性が高い。おそらくは娘のAnnelise²⁷⁾との二人暮らしであったと思われる。注目すべきは娘のAnneliese Postrachである。AnneliseがLPGにいつ加盟したかは不明だが、少なくとも1954年9月のLPG議事録には、「Anneliese Postrachより、馬舎の担当としての仕事から外してほしいとの申請があった」と記されている。馬舎担当という点から、農業労働者の加盟であり、かつ彼女が組合員として評価されていたことがうかがわれる。そして1960年の合併時には彼女は農業労働者のSED党员

として大規模 LPGの指導部委員に名を連ねているのである⁽²⁸⁾。以上から、Postrach母娘の例は、貧しい単身難民女性家族が、娘がSED所属のLPG組合員になることによって貧困から脱出していった「同調＝上昇のケース」とみることができよう。

もう一つはLange婦人の例である。Lange婦人は6人の子持ちの単身女性である。1948年6月には旧グーツ館に暮らしており、隣町に転居予定であるとされているが、1950年において本村で居候暮らしをしていることから、結局、旧グーツ館からも追い出されたあと行き場を失ってしまった状態になったと考えられる。こうした状況をみかねたのであろう、1950年11月に村看護婦が郡住宅宛に彼女の惨状を告発した文書が残されている。その文書においては、Lange婦人は6人の子供と一緒に暮らす部屋は、屋根と床が抜け落ち雨漏りがして、かつ暖炉も壊れて暖房もできない状態であること、家主のGは「新住民Neubürger」でお金もなく融資もうけられないので修理ができないこと、二人の娘は15才と16才であり、7才の末息子は不健康な住宅のせいで虚弱である、とその惨状が述べられている。そして、「村長のSeidel氏にはすでに8月に私の方からこうした事情については説明をした。しかしいかなる支援もなされていない」とBastorf村当局が批判されている。この告発がどのような効果を持ったかは定かではない。しかし、これは村住宅委員会の認識不足というよりも、当該期の本村住宅問題の深刻さを語るものとしてここでは理解しておきたい。Lange家がその後どうなったか、LPG化に対していかなる関わりをもったかも残念ながら不明である。

3) 難民の鍛冶親方

旧グーツ集落には、グーツの専門労働者として農村職人がいた。彼らの存在なくして、農具の修理や管理はもとより、機械化段階への移行期にあったグーツ経営の近代化はあり得なかったからである。戦後は大型機械のMAS/MTSへの吸収にともない、不足気味の農村職人はMTS労働者に採用されていったと思われる。このためかLPG史料には農村職人の記述は、「工業労働者よ、農村へ」政策に関わるものを別とすればわずかでしかない。しかしKägsdorf村については、LPGの鍛冶屋確保との関わりで難民の鍛冶親方Grewitschについての記述が頻繁に登場する。以下、彼を通して、戦後の難民職人層のありようについても言及しておきたい。

戦後のKägsdorf村のVdGB史料からは2名の難民職人が確認される。車大工のHamannと鍛冶親方のGrewitschである。1948年10月には両名とも「小放牧地Koppelland」を小作しているとあることから、ほぼこの頃に入村し零細畜産をしていたと思われる。転機は1953年5月に訪れた。隣村Bastorf村の鍛冶屋Kが「共和国逃亡」をしたためにLPGがこの鍛冶屋を引き受けることになったのである。明示されていないが、これは逃亡者資産の国家管理とLPG移譲を定めた1953年2月18日法に基づく措置と考えられる。鍛冶屋を引き受けるにあたり、LPGはGrewitschにこの鍛冶屋の経営をまるごと委任した。そのさいGrewitschは鍛冶職人としてLPGに加盟している。この時、彼はBastorf村に住み乳牛保有数は2頭だけとされ、また2ヶ月後の1953年7月の住宅調整ではグーツ館に義理の両親分を含め3部屋を確保していること

から、加盟時の経済状況はいかにも貧しかったと推測される。

その後、1955年5月の村会議事録では、「Bastorf村の鍛冶屋の小作料は月20DM」とし、「鍛冶親方のGrewitschが機械その他の保持を引き受け、建物の保持は村が引き受ける」とあること、また、同年6月にはノルマ負担に関わってGrewitschの経営をLPGが引き受けたとあることから、この時点でGrewitschはLPGを退会し鍛冶屋を自営することになったと思われる。さらに翌1957年には彼はS婦人の家の購入を村当局に申請し、許可されている。

B・シールは、旧東独の公式のLPG像とは逆に、旧東独時代を通して農村職人層が自営業者として存続していたことを指摘し、彼らがLPGで研修を積んだのち自営業者として独立したり、あるいは反対に熟練職人としてLPGに加盟した後により高所得を求めて退会したりという行動をとっていたことを確認している⁽⁹⁾。上記Grewitschの事例においても、1950年代に限定されるとはいえ、また土着の鍛冶屋Kの「共和国逃亡」という「幸運」に恵まれたためとはいえ、農村職人がLPG加盟、その後の自営化という道を取りえたことがみてとれる。そしてGrewitschは、住宅問題も抱える貧困難民でありながら、有力新農民ほどの政策的同調を示すことも、あるいは逆に経営放棄のような没落過程に陥ることもなく、自力で自宅を購入するほどに生活状況を改善できたのであった。それは鍛冶親方としての彼の稀少な能力に基づくものだが、同時に、MTS化にもかかわらず自前の鍛冶屋を抱えることが全村型LPG Kągsdorfの存続に有利に作用したという事情も見逃してはならないと思われる。

以上のように、本村では村政やLPGの中核的担い手となる有力難民農民の裏面で、経営基盤や生活基盤の弱い多くの難民たちがうごめいていた。同じく新農民となったものでも、家畜の斃死、障害、病気、家族の共和国逃亡などをきっかけに、家族解体を伴いながら没落の道をたどる人々がいたのである。戦後貧困層の典型である「子持ち単身女性」のままに、住宅確保もままならず村の下層に沈んでいく人々がいる一方、同じく数は少ないが、「子持ち単身女性」でありながらも次世代が党やLPGを踏み台に社会的上昇を獲得していくケースもあった。とくに個人農の力が脆弱であることを特徴とする本村では、住宅の確保を含めて、LPG化に対してうまく適応できるかどうか脆弱難民層が村でステイタスを確保する大きな鍵となっているといえよう。優良難民経営でありながら、村から排除されていくPeddeの例は、この点を裏側から如実に語る事例ではないか。そしてこの例外をなしえたのは、能力を生かして独自のプレゼンスをもちえた鍛冶職人であったのである。

(4) 「209号令」とLPG化。村の物的資源をめぐる。

1) 「畜舎」をめぐる問題

戦後東独の新農民集落では、旧グーツ厩舎・納屋からなる農業用建物をめぐる問題が物的資源問題の重要な争点を形成した。それは土地改革期には「209号令」による住宅建設政策に伴う厩舎・納屋の解体の問題としてあったが、1950年代には厩舎・納屋の利用をめぐるLPGと個人農の対立としてあった。厩舎・納屋は、「209号令」で解体されなかった場合、相

変わらず複数の個人農とLPGにより分割利用されていたからである。時期はやや下るが、1958年8月には、郡助役から各村長に対して、改修や拡張をきっかけに「大建築物Großgebäude」をめぐる紛争が個人農とLPGの間で生じていること、1950年3月11日付州土地委員会決定に基づき建物は人民所有としLPGにその利用を委ねることができること、これらを指摘した上で、郡評議会の付託により各村でLPGとの協力のうえ建物の利用調査をするように求める指示文書が出されている⁽³⁰⁾。この文書は、LPG化の再開に伴い建物をめぐる対立が激化していること、また当局がLPGに有利な形でこの問題に介入しようとしたことを示している。

土地改革期の難民新農民比率が高く、かつ「6月事件」後にもLPGが存続したKägsdorfであれば、厩舎・納屋の問題は土地改革期より一貫して重要な問題であったと思われる。

1950年1月の村会においてVdGB委員長Freygangは、「209号令」については本村ではなすべき事が果たされていない状況にあること、この時点で新築3件、「改築Durchbau」3件が完了し、建設中1件、建設予定1件であること、また1950年には納屋2棟を解体し新たに牛舎を新築すること、そしてこれにより「Kägsdorf村はグーツ村落としての特徴はなくなり大厩舎も消えることになる」と報告している。そして、この委員長報告を受ける形で「209号令」の対象者のForkとLehrが本計画の早期実施を訴えている。これらの報告と発言から、この時点では「命令209号」の進捗状況は芳しくないものの、なお住宅建設に対する当事者の要求は高かったということができよう。

ところが、その3年後の1953年2月25日SED党郡委員会におけるLPG組合長会議では、設立直後の本村LPG組合長が「われわれは立派な牛舎をもっており、当初よりⅢ型のLPGに移行するつもりである」こと、しかし「現在牛舎には二人の「入植者Siedler」が家畜ともども住んでいる。この牛舎は整備されていない。一人の「入植者Siedler」が8日前の土曜日に姿を消した。このため残り半分がとても重要となる。秋までに別の形で飼養できるようにすることを彼らに話をしなくてはならない」と発言している⁽³¹⁾。

「209号令」政策は、旧グーツの厩舎や納屋を解体し、これを建築資材とすることで新農民農場を建設しようとする個人農促進政策だから、共同畜舎を必須とするLPG化とはもともと矛盾する政策である。上記の文書からは、本村では1950年時点で予定されていた納屋と厩舎の解体のうち、納屋は解体されたろうが、新農民2名が利用している牛舎は結局は解体されなかったこと⁽³²⁾、むしろそのうちの一人の逃亡を契機に、すでにLPG設立時点で、「立派な牛舎」を生かしつつⅢ型に移行することまでが考えられていたことがわかる。その意味では「209号令」による解体の不徹底こそが、皮肉にも本村LPGの存続にプラスに働いたといえる。この逆説は他村にも当てはまることでもあろう⁽³³⁾。

ただし、本村については村内対立が軽微でLPGの厩舎掌握度が高いためか、「6月事件」後の厩舎に関する情報が乏しく、これ以上のことは不詳である。そこで、同じく新農民集落LPG存続型に分類できるLPG Rederankの事例を素材に、「6月事件」後におけるLPGの存続

と厩舎問題の関連をみておこう⁶⁴⁾。

LPG Redrankは1952年12月に設立、翌1953年1月の時点でその規模は新農民19経営、農地面積124haであり、単純計算で集落面積の4割弱を占めるに至っている。しかしLPG Kägsdorfとは異なって「6月事件」の影響が甚大で、事件直後に組合長が辞職、さらに収穫後の同年11月には有力農民を中心に11名が退会してしまう。この結果、残された脆弱な新農民9名が62.37haという縮小された規模でLPGを継承することとなる。そして1954年1月の再出発と同時に本LPGはⅢ型に移行することになるのだが、そのさいにネックになったのが厩舎・納屋の問題であった。まず、Ⅲ型移行に伴い組合員の家畜は旧グーツ厩舎に収容され共同飼育がはかれる（ただし厩舎の3分の1のみを利用）。その後、さらに「牛舎の3分の1」を当該新農民の利用放棄により確保することに成功する。また納屋についても、郡当局に働きかけて、納屋の利用権をもっていた「国営調達機関VEAB⁶⁵⁾」からこれを獲得することに成功する。だが、同年7月、牛舎の設備が劣悪なために乳牛5頭を病死ないし緊急屠殺で喪失してしまう。その後、隣村のLPG Lüningshagen（ÖLB転化型）と合併することで経営状況をさらに悪化させてしまうが、集団化政策再開後の1959年8月には、17名の新規加盟（うち勤労農民は7名）を得て、拡大に転じることとなる。結局、1959-1960年の全面的集団化期において、LPG RederankはLPG Satowに吸収合併されるが⁶⁶⁾、そのさい本村集落では新たに新農民4経営によるⅠ型LPGが設立されている。

LPG Rederankは、LPGの経営状況が芳しくないこと、また全面的集団化の時期に小規模Ⅰ型LPGが設立されていることにみられるように深刻な個人農とLPGの対立が継続していること、これらの点からわかるように、同じく存続型とはいえLPG Kägsdorfとは村内事情をかなり異にしている。とはいえ、ここで注目したいのは、Ⅲ型移行が牛舎問題に悩む村の脆弱農民の生き残り策であったこと、その生き残りを可能にしたものがLPG化を梃子とする厩舎と納屋の確保であったこと、しかし設備のメンテの点では大きな限界を抱えており、そのことが経営困難を引き起こしていたことである。Kägsdorf村の事例は存続型LPGの中では比較的良好発展に属するために明瞭にはあらわれないが、LPG Rederankの厩舎利用に鋭く現れた問題のありようは、他の存続型LPGに多かれ少なかれ当てはまるものと考えられる。

2) 「209号令」の受益者とLPG化

「209号令」の意義は、上記のような厩舎解体の有無という物的生産力の連続・断絶のみに限定されるものではない。Kägsdorf村においても目標達成には及ばなかったとはいえ、「209号令」政策による新農民家屋建設が実施され、そこには受益者が存在した。彼らは一体どのような人々だったのか。物的系譜ではなく、人的系譜からみたときに「209号令」はLPG化にどのような作用をもたらしたのだろうか。

先に触れたように、1950年のK村村長報告によれば、本村の新農民家屋建設の成果は、新築3件、「改築Durchbau」3件、建設中1件、建設予定1件の計8件であった。各種の文書史料をピックアップしていくと、このうち6件についての情報を得ることができる。6件の

内訳は難民3、土着1、未確定・その他2である。以下、この6件の内容を立ち入ってみることで、上の問題を考えてみたい。

まず第一に、6件の対象者のうち、その後LPGに参加したのは3名であるが、注目すべきは、このうち2名は、実は、すでに言及済みの本村の難民有力者のFreygangとRadünzに関わる案件であったことである。まずFreygangが取得した新築住宅は、本来は土着新農民Sackを対象としたものだったが、Sackが資金不足のために住宅建設を途中で放棄したため1948年10月7日に建設能力のあるFreygangがこの未完成住宅を引き受けることとなった。翌1949年5月9日にはFreygangは「209号令」に基づき6000DMの追加融資を申請している。Sackはこの直後に経営を放棄している。

他方Radünzについては、1949年6月2日のVdgB総会議事録において、女性新農民Anna RadünzがSinne, R.の「入植地」を引き受けるにあたり「属具融資Inventarkredit」3000DMの名義をSinneから自分に書き換えること、そして「すでにSinneの（家屋）建設に認められている建設融資5000DMに加えて、さらに5000DMの追加融資をもとめた。建設計画は住居の建設を優先しており、また他方では厩舎も完成させなければならないのは明らかなので、5000DMの追加融資許可の申請が認められた」ことが記されている。FreygangもRadünzの場合も、未完成家屋の引き受けという形で「209号令」住宅を手に行っている点が共通している。「209号令」の最大の問題は建設資金問題であり、VdgBによる建設コスト負担こそが村内対立を引き起こした⁶⁷⁾。この2つの事例は、とくに早期着工分については、政治力と資金力のある難民家族こそが、「209号令」の受益者となり得たことを物語っている。逆にいえば、難民基盤の有力支配層の形成という点で、本村の「209号令」は一定度の有効性をもったといえようか。

「209号令」の対象者でかつLPG加盟した第三の新農民はWarzakowskiである。Wazakowskiは戦後の村の各種委員会には名前が登場しないから、有力新農民とはいえない。住宅建設も上記二人に比べ順調ではなく、1948年には資金不足で建設困難であり、さらに1950年においても住宅は完成の見込みすらなかったという。このため11月にはとうとう郡が直接介入することになる。「郡建設委員会からの人材派遣により建設が再開された。この建設に利用できる資金はわずかであったため、郡の担当者は、多くの作業を共同支援Gemeinschaftshilfeによって行おうとし、11月27日（日曜日）にはこの家屋建設のための「特別派遣」を組織化するほどの力の入れようであった。しかしその1週間後に出された「国民戦線National Front」から行政村当局宛の文書では、本集落の「社会支援」は極端に劣悪で、「建設の継続は、台所、給餌作業所、および厩舎の棟上げができるかどうか、さらには粘土工法での屋根作りができるかどうかによっている。現在のところ、これらの緊急に必要とされる仕事のうちのいずれも行われていない」と非難し、そのうえで行政村当局が本集落に対して「社会支援gesellschaftliche Hilfe」のテコ入れを指示するよう求めている⁶⁸⁾。

郡の過剰介入と村民の冷淡な反応が印象的だが、集落支援による家屋建設、さらには粘土

工法による建設というのは、当時の「209号令」の政策基調でもあった。上の記述からは、住宅部分は完成しているが既舎部分の建設が未着手であったことがわかるが、その後この部分を含めて当該住宅建設が完成に至ったかどうかは不明である。しかし、集落に過度な負担をかけたことは、とくに有力難民層が自力建設を選択したこととの対比からみれば、Warzowskiの村内で政治力を著しく後退させることになったろう。その後、彼はLPG設立に一ヶ月遅れで参加し、さらに1954年には息子と妻が相次いでLPGに新規加盟をした。しかし息子は加盟直後にLPGから除名されてしまい、このためであろう、隣村のLPG Bastorf (ÖLB転化型) に設立メンバーとして加盟している。つまり息子は除名後にÖLBの農業労働者として働いていたことになる。この息子の行動は、彼が家族労働力として位置づけられていないこと、従ってまたこの家族のLPGの関わり方が相対的に不安定であったことを意味しているものといえる。

「209号令」を梃子に数少ない有力個人農となったのが難民新農民Forkである。Forkは1948年の各種委員会には参加しておらず、名前が登場するのは1949年だから、この頃に新農民として本村に流入したと考えられる⁹⁹⁾。他の対象者とは異なりForkの「209号令」建設の着手は1950年であった。既述の1950年1月の村会のFreygang報告にて「1950年は新農民Forkのためにフルセット経営の新築を一戸予定している」と記載されているからである。その同じ会議では、Fork自らが住宅委員会委員として、本村の住宅事情が劣悪であることを述べたうえで、Lehrともども「209号令」建設政策の促進を強く主張している。その後LPG史料にはForkの名前はみられないから、少なくとも全面的集団化の前の段階までは彼はLPGには参加していない。しかしBastorf村との合併後の行政村では彼は村助役をつとめており、有力個人農としてKägsdorf集落の利害を代表していた。同じく有力者でもFreygangやRadünzとは違ってForkの例はLPG化の系譜には位置づけられないが、当該期における新農民系譜の有力個人農の政治的同調を示す数少ない事例として注目するに値しよう。

残りのDworakとLehrの2名は、「209号令」の受益者でありながら1953年以降LPG組合員としても個人農としてもその名前が消えてしまう新農民である。前者のDworakは、1953年5月2日に、老後の生活扶養を条件にSpieglerと新農民経営の移譲契約を結んでいる。合意事項の中には、Dworakの家族は今後もSpieglerの家で無料で住居を得ることと書かれているから、実際はDworak夫婦は建設融資返済ができないために「209号令」住宅に住み続けることを条件にSpieglerへの経営移譲とその同居を認めたと読むことができる。高齢化に伴う措置とはいえ、これは事実上「経営放棄」に至った例といえよう。

もう一人のLehrは土着新農民と確定できる唯一の受益者で「園芸師Gärtner」である。1948年には村助役と村会議員を兼ね多数の各種委員会にも参加しており、村の有力者の一角をしめていた。同年10月に家屋建設が着手され、11月14日には行政地区監督官Lipinskiの働きかけにより、「209号令」に基づき、Lehr建築分の建築資材の運搬を目的として隣接するKühlingsborn市とBastorf村から連畜の動員がなされている。他面で1949年2月には家屋建設

に必要な運搬を自らの連畜（正確にはRadünzとLehrの共同連畜）で行う代わりに木材運搬ノルマを免除されている。このようにLehrは自らの政治力を最大限に行使しながら新農民家屋を建設しようとしたと思われるが、これ以降、彼の名は忽然と史料上から消えている。園芸師としての能力を生かして流出した可能性も否定できないが、建設を完成できなかった可能性も大いにあるだろう。さらには既述の本村土着新農民の弱さに連なる動きともみることができる。

以上より、LPG化との関わりを意識しつつ「209号令」の受益者をみることで、おおむね以下の系譜が浮かび上がろう。第一は有力難民の新農民で、かつ資金負担能力もあつたRadünzとFreygang。彼らはLPG化の中軸を担っており、「209号令」家屋建設政策がLPG化に対しても政治的な効果を発揮した事例である。第二にこれに対して同じくLPG設立に参加しつつも、資金不足で建設に際して過大な村民負担にを引き起こしたWarzakowskiの場合は村内の影響力は乏しいままであつた。従来の「209号」の実施過程に関する否定的評価は、もっぱらこの資金不足のWarzakowskiのような事例を念頭におかれて論じられてきたものといえる。第三にForkの事例は「209号令」の本来の目的である「フルセットの新農民農場建設」による自立的農民経営設立を文字通り体现した。彼の場合は個人農でありながらSED政治の同調者として1950年代の村政を担っている。こうした例は数は少ないと思われるが、「209号令」のもう一つの政治的効果として無視はできない。最後に第四のグループはいわば「経営放棄」に至つた「脱落組」ともいえる人々である。早期の経営放棄からDworakのような老後の保障が可能なものまで実態の幅がかなり大きい。全体として、集落への負担が軽微な反面、むしろ政策の矛盾を対象者自身が引き受けてしまう事例である。政策的な効果は乏しい。最後のLehrの事例もこれに準じるものとみることができる。

4. 抵抗型大農村落の集団化過程—Parkentin村を事例に—

すでに別稿で論じたように、土地改革が決定的な影響をもつた新農民集落とは異なり、旧農民集落では、1952/53年の間に展開された一連の反大農政策が、とりわけ大農の比重が相対的に高いメクレンブルク地方において決定的な作用をおよぼした。この政策は当該期の大農層の大規模な「共和国逃亡」を発生させ、その結果、大農問題は、農村「6月事件」における政治的緊張の焦点となり、他方で、大農なきあとの大農経営の管理が、LPG化と関わつて深刻な農村問題となつたのである⁽⁴⁰⁾。

とはいえ一般にメクレンブルク地方では、1952/53年における大農解体の程度は村落ごとのばらつきがかなり大きく、この結果大農経営を資源とするLPG化のありようも多様な形をとつた。パート・ドベラン郡では郡都の東側に位置する旧「御料地行政区ドベラン」に旧農民村落地帯が存在するが、このうち当該LPG史料によつて集団化の事情が判明するのは相互

に隣り合うHohenfelde、Parkentinの2村落である。Parkentin村は1952年12月、Hohenfelde村は1953年1月と、両村とも第1期においてLPG設立がみられる村落であるが、その内容は対照的とさえいえるものであった。Hohenfelde村は土地改革をとおして難民新農民が形成され、この層の主導のもとで早期に大農の政治的影響力が後退し、その結果SED権力への同調が比較的早期から見られるのに対して、Parkentin村は大農主導村落であり、有力教会の影響力も作用しつつ最後まで反政府的な姿勢が濃厚な村落であった。集団化に対しても、隣村の大農村落Bartenshagen村とともに強い抵抗を示した。Hohenfelde村のLPG化については、すでに別稿で分析済みであるので⁽⁴¹⁾、本稿では、旧農民村落のうち抵抗型に属するParkentin村を取り上げてみたい。また、本村LPGは、大農経営をそのまま農業労働者が引き受ける形で設立されているが、このパターンのLPG化についての情報は、当郡LPG史料群の中では本村LPGに関する文書が最も詳しい。従って、本村LPGの分析では、農業労働者問題とLPGの関わり方について、とくに意識した分析を行ってみたい。

なお、私は当該郡の郡アルヒーフの調査においてはHohenfelde村の史料調査を優先したために、Parkentin村についてはLPG史料のみを閲覧し、ゲマインデ・アルヒーフを通読する機会を逸してしまった。このため現時点では村落全体の動向についての詳細な分析をすることはできない。しかし当村はその反政府的な態度のために、当該期の郡党情報局報告文書に登場する頻度が他村に比べると非常に高い。従って村全体の動向については郡党情報局報告文書を参照するが、あわせて類似の経過をたどった隣村のBartenshagen村の動向に関する郡党情報局報告も参照することとしたい⁽⁴²⁾。Bartenshagen村はParkentin村と同じ大農主導村落であるが、Parkentin村に比べても大農存続率がかなり高い村落で⁽⁴³⁾、かつ1955年に「村民の8割が反政府的」と報告されているほど⁽⁴⁴⁾、郡当局から一貫して問題村とされているところである。

(1) 経過の概要

まず、本村のLPG概要からみていこう。Parkentin村は、1921年の農場名簿では、30-40haを中心に大農11経営がリストアップされており、典型的な大農中心の有力農民集落である。戦後の土地改革については詳細は不明だが、新農民が3名のみ、かつその総面積がわずか11.38haであるにすぎない点から⁽⁴⁵⁾、その意義はネグリジブルだったといえる。LPG史料にも新農民は登場しない。村の中心にはいまなお立派な教会があり、また村落中心部には伝統的なタイプの大農屋敷地が複数残存しており、本村がかつて有力農民集落であったことを偲ばせている。

本村LPGは、1952年11月に「共和国逃亡」した大農Gerdaの経営（33.49ha）をもとに、同年12月1日、この経営に従事していたと思われる農業労働者4名（うち2名は父子と推測される）、および「勤労農民」Adam（8ha経営）の計5名によりⅢ型LPGとして設立される⁽⁴⁶⁾。初代組合長は農業労働者のWaischeであった。Gerda経営は本村の良好経営であり、大農は

「在庫を売却して」逃亡したというものの、その逃亡後には、なお馬5頭、牛18頭（うち乳牛9頭）、豚18頭、羊3頭、家禽50羽の家畜が残されたという。LPG設立のさいには、4名の農業労働者に対して、これらの経営資源からそれぞれ農地6haと乳牛一頭の無償利用が認められている。これは形式的には農業労働者を「新農民組合員化」させてLPG加盟させる措置といえる⁽⁴⁷⁾。

さらに1953年2月には大農Garbeが「共和国逃亡」し、同年4月1日、LPGがこの逃亡経営を引き受けている。この措置に対応してであろう、この経営に従事していたと思われる農業労働者3名と「旧農民Schröder」の計4名が同時にLPG加盟をしている⁽⁴⁸⁾。また同年6月13日は男1名、女2名、計3名の農業労働者が新規加盟している。このとき加盟した男子農業労働者が、この後LPGの中心人物となるZiebelであった。この6月の加盟が何に基づくものかは残念ながら不明であるが、いずれにしても「6月事件」時点では、本村のLPGは、逃亡した大農経営2経営を、旧農業労働者がLPGとして継承するという形をとって存在していたのであった。

他方、Parkentin村全体については、大農Garbeが逃亡した1953年2月末には、勤労農民がLPGへの強制加入をおそれて自殺したという噂や、「共和国逃亡」の相互支援の噂があるとの報告がなされており、この村が早い時点から反政府的村落としてみなされていたことが読みとれる。1953年5月には、政府主催の成人式への参加に対して、村教会の牧師Gerlachが堅信礼への参加を村民に強く呼びかけ、政治的な緊張が生じている。こうした政治状況を背景に「6月事件」に対して本村は非常に敏感に反応した。6月9日の政治局発表ののち、6月11日に牧師Gerlachが教会に住民たちを集め「教会に対する闘いは無駄であった」と演説し、参加者全員で祈りを捧げたといわれている。その反対に、国有農場管理人のKatzendorf同志は「大農が戻れば殴り倒され」、「5人の家族とともに再び納戸に押し込められるだろう」と強い恐怖を感じており、この村の政治的力関係が「6月事件」を境に大きく変化したことがうかがわれる⁽⁴⁹⁾。

本村LPG自身は、「6月事件」後も解散せず、1950年代を通して存続している。しかしそれは事件の影響が軽微であったことを意味するわけではまったくない。第一に、上記Garbe経営について、その4分の1にあたる7.4haの所有権を保持するRadloff婦人の甥が1953年8月に西独から帰村し、農地と家畜・建物の相当部分の返却を求めた。これについては、両者の交渉の結果、この甥とLPGの間で小作契約を新たに締結することで決着がはかられ、LPGは経営返還をなんとか免れている。第二に、「6月事件」を契機にLPGの内部対立が表面化し退会者が続出している。具体的には、まず「6月事件」直後に「勤労農民」AdamとLPG内の唯一のSED党员であった搾乳夫Klotzのあいだで対立が激化しAdamがLPGを退会している。またBarwigが即時退会を要求、LPG側は収穫後の退会を要請したにもかかわらず、9月からBarwigは仕事をしなくなった。同じく同年9月には中心人物で副組合長であるZiebelと、上記のKlotzの関係の悪化がみられ、その後1955年にはKlotzがLPGを除名されるに

至っている。

こうした内部対立の表面化の一方で、本村LPGは1954年に大農Evers経営を、1955年に大農Klüß経営を新たに引き受けている。前者のEvers経営はもともと1953年6月に引き受けることとなっていたものだが、事件後に大農Eversが村に帰還したため引き受けが猶予されていたのもである。ちなみにEversは高齢とされている。また後者のKlüß経営は、理由は不明だが父親不在の経営であり、LPG移管のさいに二人の息子がLPGに加盟をしている。二人は「農業に対する知識が豊富」とされ、このLPGの重要な戦力とみなされた。しかし、これ以外の経営をLPGが引き受けた形跡はみられない。

本村は1958年11月投票の県議会議員選挙運動や集団化工作に対しても根強い反発を示すが、最終的には、他地域と同じく1960年2月に集団化が一気に進行した。何人かが「LPGに加盟するぐらいなら首をつった方がまし」といい、またVdgB議長（DBD党员）がLPG加盟を妨害する人物であったといわれる状況にもかかわらず、ほぼ1ヶ月の間に大農Sackを除いて、残存大農4経営と中農6経営がLPGに加盟している⁽⁵⁰⁾。ただし、一般にLPG加盟に対する抵抗が強い場合に見られるI型LPG新設こそみられないものの、この最終局面では、西に隣接するAlthof集落の模範的LPGおよびBartenshagen村のLPGとともに3集落のLPGが一気に統合され、「大規模LPG Parkentin」が誕生、旧農民層は既存のLPGに加盟するのではなく、この統合LPGに参加する形をとることとなったのである。1960年4月7日の報告によれば、その規模は農地面積1440ha、組合員数182名に及んでいる⁽⁵¹⁾。

(2) 小規模LPGであり続けること。

以上の経過から、そしてまた先に述べたKägsdorf村の事例との比較から、本村LPGの特徴として以下の3点を指摘することができる。すなわち、第一に全村型LPGではなく一貫して小規模LPGにとどまっており、村政治に果たす影響力も小さいこと、第二に、LPG内の新農民のプレゼンスは一貫して皆無であり、農業労働者を主体とするLPG化であったこと、第三に、その結果、第1期の「6月事件」においても、また第3期の集団化の最終局面においても本村は反政府的性格を示すことになったことである。以下、これらの特徴について、より詳しく見てみよう。

第一に、小規模LPGであることについて。本村LPGの経営実態は、結局のところ、旧大農経営の農業労働者による継続でしかない。「6月事件」までには旧大農2経営の連合体にすぎず、1958年時点においてもLPGの土地面積は152haとされ⁽⁵²⁾、ほぼ4経営+α⁽⁵³⁾の水準を脱していない。このことは、LPG化が農業生産力構造の点で大きな変更を引き起こさなかったことを意味する。反政府的な気分の強い村落にもかかわらず「6月事件」によってLPG解散に至らないのも、また新農民集落のLPG化であれば必ず出てくる厩舎の利用や改修をめぐる村内対立が出てこないのも、こうした事情が与っていると考えられる。さらにKlüß経営の引き受けのさいには大農息子2名がLPGに加盟しているが、これも息子たちが従来の大農経

表7 LPG Parkentinの組員一覧

組員氏名	生年	出生地	階層	加盟日	政党	役員・担当	備考
Waitsche F	1905	Calmer-Heudatzen	農業労働者	1952.12.01	無党派	組員(設立時)	
Adam O	1902	Meseritz	勤労農民	1952.12.01	無党派	委員会(設立時)	退会(53年7月23日)。
Radig R	1897	Krokau	農業労働者	1952.12.01	無党派	監査委員(設立時)	
Radig B	1931	Krokau	農業労働者	1952.12.01	無党派	委員会(設立時)	
Peters KL	1924	Malchin	農業労働者	1952.12.01	無党派	監査委員(設立時)	
Klotz W	1928		農業労働者	1953.04.01	SED		1955年3月除名
Barwig W	1921		農業労働者	1953.04.01			退会(53年9月20日)。ただし1957年に在籍(再加盟か)。
Dyk A	1889		農業労働者	1953.04.01		副組長(1954)	死亡 1958年
Schröder K			旧農民	1953.04.12		57年組長。しかし短期で辞任。	
Klotz H	F		農業労働者	1953.06.13			1954年秋除名
Witt F	F		農業労働者	1953.06.13			子持ち単身女性。
Ziebel H			農業労働者	1953.06.13		中心人物。Brigadier、副組長(1954、58年組長)	
Radig H	F		農業労働者	1954.11.22	無党派		健康上の理由で退会(1958年)
Radig P	F		農業労働者	1954.11.22			
Klöß H			土地なし	1954.11.22			旧大農Klub婦人の息子
Klöß H			土地なし	1954.11.22	(2)		旧大農Klub婦人の息子
(Mass)	F			1954.12.17	(3)		搾乳夫として採用。
Freiheit E			工業労働者	1954.11.22		55年委員、57年委員	
Schultz R			工業労働者	1955.01.14		57年委員	
Grothmann A			農業労働者	1954.01.14			
Alleinstein M	F		農業労働者	1954.01.14			
Evers P		高齢	大農	1955.09.15			
Köppen G				1956.02.03		56年委員会	
Rosenfeld W			ABV-VPro, 元農業労働者		SED		怠慢を理由に除名(1958年3月)。
Pagel L		1939				57委員会	
Lübke E				1957年2月初出			
Stopputat H				1957年3月初出			
Ploch K				1957年4月初出			
Waitsches S				1957.02.17			
Schönrock				1957年2月初出		57年監査委員長	
Thümmel			村長	1958.10.20			
Ziebel F			妻	1959.01.26			
Stopputat F			妻	1959.01.26			
Freiheit F			妻	1959.01.26			
Barwig F			妻	1959.11.09			

注:氏名、出生地、役職等の表記については表5を参照。(1)ABVは、人民警察の科駐在員。(2)1958年3月8日付でも加盟記録。(3)1955年11月1日にも加盟記録。F:女性。
 出典:本文注(42)に記載の資料より作成。

営をそのまま担当したからと推測される。

村内における本村LPG化の限界は、組合員数の動向からもうかがうことができる。表7は本LPG史料をもとに作成したLPG組合員リストである。ここからは、経営構造の変化の乏しさに比べれば、組合員構成の変化が相対的に大きく、組合員数も増大しているがわかる。とくに1955年には、「工業労働者よ、農村へ」政策の効果であろう、工業労働者2名と元ABV（駐在警察官）の加盟があり、さらに1957年の2月から4月にかけては5名の新人加盟が確認できる。この結果、1958年1月には組合員21名を数えるまでになる。しかしその内訳をみると農業労働者6、工業労働者8名、農民2名、娘3名、見習い1名となっている。このうち農民2名は高齢大農のEversと早期加盟の中農Schröderであるから、農民の新加盟は相変わらずゼロであり、増加分はほぼ工業労働者の流入によるものとみなしてよい。1958年には、元組合長が「LPG Parkentinは崩壊寸前」とまで述べている⁽⁵⁴⁾。1959年1月においても組合員数は23名であり、拡大傾向は見られない。

こうした本村LPG拡大の弱さは、しかし本LPGの同調的態度に必ずしも連動したわけではない。全面的集団化時点のParkentin村の大農の数は5経営⁽⁵⁵⁾、これに対してこれ以前のLPG引き受け経営が4経営であるから、なお2経営程度の大農の放棄経営が発生しているはずである。このうちの 하나가2番HufeのPatzel経営であるが、1957年に、この経営の引き受けをめぐって本村LPGと隣村のLPG Bartenshagenがお互いにこの経営を押しつけあうという事態が発生している。もともとは1952年にLPG BartenshagenがPatzel経営を引き受けたようだが、1956年、LPG Bartenshagenから引き渡し要求がなされた。団地化の観点から一端は本村LPGは引き受けを承認するものの、その後、①経営状態が不良であること、②厩舎・納屋の改修費用の負担はBartenshagen村が負うべきであること、③「附属住宅」が経営とは無関係な人々によって占領されていること、以上の点をあげてこの要請を拒絶するのである。一般にはLPGは放棄地管理体としての意義を政策的に与えられ、多くのLPGは土地過剰と労働力不足に苦悩するが、この事例はLPGがそうした指針を経営的合理性の観点から受け入れなかったことを意味する。こうして農業労働者を主体として立ち上げられた本村LPGは、一方で生産力構造の連続性を示しながらも、他方で村内におけるプレゼンスの弱さと、政府への同調の低さをあわせもつ存在だったと推測される。こうしたLPGであれば、旧農民集落で全面的集団化を担う核にはなりきれないだろう。本村の集団化の最終局面が、模範的LPGであるLPG Althofの主導のもとに統合された大規模LPGの結成を伴わざるをえなかったことが、この点を裏書きしている。

(3) 農業労働者問題とLPG化の関わり

つぎに本村LPGのありようを農業労働者問題の文脈で考察してみよう。近代ドイツの農民集落における農業労働者問題は、ナチスの時代にも政策的な解決がなされなかった問題であるが、戦後東独の土地改革も主たる対象はグーツ村落におかれたため、農民村落の農業労働者

働者問題の解決は、やはり手つかずのままにおかれたといえる⁽⁵⁶⁾。その意味で1950年代にはじまる大農経営解体とこれを資源とするLPG化は、農民村落の農業労働者問題のありように対して決定的な変化を与えたと推測される。しかしながら、他方では、難民問題にみられるように、戦後的な状況の変化により「農業労働者」の構成内容そのものに大きな変化が生じていたことは、すでに別稿で論じたとおりである⁽⁵⁷⁾。

1) 住宅問題

以上の点を意識しながらLPG Parkentinの事例をみると、第一に注目すべきは、史料中にかなりの頻度で登場する住宅問題である。具体的には、旧大農家屋がLPG所有となり、そこに住む「経営と関係のない人々を」追い出そうという試みが、郡当局の上からの嚮導性とは異なるLPG固有の要求として非常に強く押し出されてきているのである。例えば1953年4月にLPGが引き受けた大農Garbeについては、LPGは経営引き受けと同時に大農家屋も自らの管理下においている。しかしこの家には、逃亡せずに村に残ったRadloff婦人の他にも、少なくとも戦後の住宅調整の結果であろう、P婦人(単身者)、S婦人、およびB老夫婦が暮らしていた。LPG指導部は、彼らをここから追い出し、LPG組合員のKlotz兄妹の住居を確保しようとしたのである。Klotzはもともと住居をもたない搾乳夫であるから、ここには戦前よりつづく農民村落の農業労働者の住宅取得要求の一端をみることができる。ただし「6月事件」の影響のためか、1954年12月においてもP婦人とB老夫婦はなおこの経営に住んでおり、LPGの再三の要請にもかかわらず、「村は住宅指導をしようとしな」かったといわれている。LPGの弱さの所以である。

これとは別に、1953年10月には、Barwigの組合脱会にさいしてLPG指導部は彼が住む大農家屋の部屋からの立ち退きを要求している。明け渡した後には、当時「義父Adamoのもとから毎朝2kmの距離を通っている」旧Garbe経営のブリガーデ長Ziebelが入居するようLPGが郡宛に働きかけをしている。この例は、農業労働者の場合、LPGの加盟／脱会問題にさいしては、土地資源よりは住宅資源の確保をめぐる問題の方がより重視されていたことを物語っている。さらには先に述べたように、1957年に生じた2番フーフエの引き受けをめぐるLPG Bartenshagenとの対立でも、本LPGは旧大農家屋の確保に多大な関心を抱いていたのであった。

以上のように、Parkentin村の住宅問題には、①戦前から継承された農村下層民である農業労働者の自己住宅の取得要求、②戦後の難民流入に伴う住居問題、③さらには残存大農家族の処遇問題や、④新規加盟の「工業労働者」組合員の住宅問題などが、複雑に絡み合っていた⁽⁵⁸⁾。1950年代のParkentin村のLPG化は、LPGの労働力確保要求とも関わりつつ、とくに新旧農業労働者の住宅確保要求と強くリンクしつつ展開されていったことをここでは改めて確認しておきたい。ただし本村LPGのプレゼンスの弱さがその実現性を損なってはいたが。

2) 搾乳夫の問題

農業労働者のありように関わってもう一つ着目したいのは、搾乳夫Klotzの問題である。

既述のように「6月事件」後に、副組合長ZiebelとKlotz(搾乳夫) 兄妹の関係が馬小屋で殴り合いの喧嘩をするまでに悪化し、1955年にはとうとうKlotz兄妹が除名されるに至っている。Ziebelは後に組合長となるように本LPGの中心人物であり、他方でKlotzは唯一のSED党员であった⁽⁵⁹⁾。この点から、両者の対立はLPGの主導権をめぐる対立でもあったといえる。事実、郡当局は、「唯一の党员の除名事件」としてこの出来事に関心をよせ報告書を書かせているほどである

さてKlotzの除名理由としては二つの点が記されている。一つは規約違反とされた労働モラルの低さであり、具体的には指定された馬担当の労働をせず、あるいは仕事をしてもらいのに労働単位数を書き込んだことがあげられている。二つめの理由は、青年組合員に対する暴力行為である。この青年たちとは旧大農Klüßの息子たちのことであるが、正副組合長が研修で不在中にKlotzが彼らに暴力をふるったことが除名理由とされた。実はこれ以前に、搾乳夫として「工業労働者」のFreiheitが新たにLPGに採用され、かつこの新搾乳夫がこの息子たちと同じ家屋に暮らし互いに親密であったとされていることから、KlotzはLPGで孤立しており、そのことがこの暴力行為の引き金になったと思われる。

注目すべきは除名理由に記されたKlotzの素性に関する記述である。Klotzの家族は搾乳夫一族であり、LPG加盟以前は村の牧師農場で働いていたようである。父Albertは「旧ナチ活動家にして集落農民指導者であり、1948年に西に逃亡した牧師農場小作人と連絡をとっている」とされる。さらにKlotzは1947年に、妹は1954年に窃盗の罪で有罪になっており、LPGばかりか村の中でも二人の評判は大変悪く、党员といえども救いがたいことが強調されている。

一般に、SED権力の農業労働者に対する視線は、農業労働者保護の強調とは裏腹に、きわめて冷淡なものがある。旧農業労働者で本LPG初代の組合長のWaischeについても、「大農とトランプ仲間であり、組合長の責任は果たせない」と報告され、その評価は低い。もとよりこの点では旧農民層も同じ態度であり、この点が本LPGの拡大の限界の大きな制約となっている。しかし、このKlotzの事例は、単なる農業労働者に対する差別的視線を超えて、第一に農業労働者に対する以上に根深い旧搾乳夫に対する差別意識が、村内のみならず実はLPGでも一貫して存在していること、第二に当初はそうした村の被差別者が旧農民村落の数少ないSED党员と重なっていたこと、第三にそうした彼らがLPGの確立過程で排除されていったことを示唆している⁽⁶⁰⁾。

当然ながら、この事例を性急に一般化することには慎重でなければならないであろう。しかし、当該郡に限っていえば、意外なほどに旧搾乳夫たちはSED党员や初期LPGの中核的な担い手として登場する。その描かれ方は必ずしも一様ではないが、LPG Althofの模範的組合長Petersのように「高い」評価をえて在村の党アクティブとなる人物がいる一方で、少数派LPGの担い手として登場する場合は、上記Klotzのように犯罪者やアル中など否定的な人格をもつ人物として記される場合が多い。本村と類似構造を持つBartenshagen村でも、「6月事

件」にさいして、大農がLPGの搾乳親方に向かって「大農が全員帰ってきたら、おまえらLPGは解散だ」と言い放ったとされており、初期LPGにおいて「SED=LPG=搾乳親方」図式があったことがうかがわれる。さらにBartenshagen村LPGの設立時組合員3名はSED黨員所属であるが、3人とも、思惑的行動、アル中、犯罪分子と評判の悪い人物たちばかりであり、「とくに元黨員Dungerは大農と酒を飲んでいて」、そのため「SEDは全く影響力を持っていない」と報告されている。このように、とくに旧農民集落においては、LPG化が搾乳夫に代表される戦前以来の「他所者」農業労働者と否定的な形で結びつく場合、全面的集団化の遂行のために彼らを社会主義セクターの指導的位置から排除する過程が生じたとも考えられる。本村に即した場合、工業労働者の農村派遣は、こうした過程に対応すると解釈できる。

(4) 全面的集団化過程の特徴

農業集団化政策は、1958年7月第5回党大会での「農業の社会主義的改造」の決議により同年夏から再開され、さらに1959年末から1960年初頭にかけて一気に加速する⁽⁶¹⁾。第1節で言及したように、バート・ドベラン郡の全面的集団化にさいして主たる焦点となったのは、集団化にもともと無反応な新旧農民村落、「6月事件」後にLPGが解散・消滅する新農民村落、抵抗型の旧農民村落であった。すでに述べたように本村はBartenshagen村とともに代表的な抵抗型村落に位置づけられる。

1) 集団化工作と農民の反集団化

当該郡では、1958年以降、とくに「農村の日曜日」という形での一斉行動日が設けられている。集団化工作は、一般には、郡党アクティブ（MTSアクティブを含む）が工作班として各重点集落に派遣され、村落内の関連組織（村党組織、LPG委員会はもとより、村長、村会議員などの行政組織、さらに「国民戦線Nationale Front」、婦人会、青年組織などのフロント団体）を動員しながら進められる⁽⁶²⁾。

Pakentin村ではすでに1957年に郡主導の「農村の日曜日」の名の下に外部からの政治動員が行われている⁽⁶³⁾。さらに集団化再開決議後の1958年11月県会議員選挙運動において本村は重点区の一つに位置づけられており、同年10月以降、多様な集団化工作が展開された。このためと思われるが、同月の郡情報局文書には、本村の中農・大農層が集団化に強い反発を示したことを示唆する報告が集中的に登場することとなる。例えば、10月15日付け文書では、反LPGの強硬派の大農Sackの息子が、GerstmannのLPG加入を妨害する目的で「LPGは第二の刑務所だ、加入するな、飢えるぞ」と言ったとあり⁽⁶⁴⁾、翌16日付け文書では、「村の勤労農民たちが『LPGは模範ではあり得ない。LPGではクローバーも甜菜の種子も腐っている』と怒っている⁽⁶⁵⁾」と報告されている。前者は大農層が抵抗の中核であったこと、後者は既述したように本村LPGの脆弱さが旧農民のLPG加盟の大きな障害となっていたことを物語る。この点については、同月21日文書において、郡会議員でもあるトラクター運転手Schreiberに対して本村村長Thümmelが、隣村のKonow集落では「播種浅耕Saatfurch」がすでに終了して

いるのに対して「LPG Parkentinは播種の浅耕はなお50%を終わっただけで、いまだ1グラムの種子も条播していない」と嘆いた、などと報告されることから確認できる⁽⁶⁶⁾。

残念ながら、1960年初頭の本村の強制加盟の実態を詳細に伝える報告はなお発見できていないが、ピーク時にあたる1960年2月18日付け文書では「Parkentin村のVdgB議長にしてDBD党員のTrost氏が、農民Krögerおよび他のDBD党員との会話のなかで、招集されている農民集会への参加を思いとどまるよう彼らに忠告した。Parkentin村の何人かの個人農は、LPGに加盟するぐらいなら首をつった方がましだ、と言った。Parkentin村の村長Thümmel氏が、Trost氏はParkentin村農民のLPG加盟を妨害する人物だ評している⁽⁶⁷⁾」との報告が記されている。集団化の最終段階においてすら、本村VdgBが、集団化動員組織としてではなく、むしろ反対勢力として存在していたのであった⁽⁶⁸⁾。

2) 牧師Gerlachの存在

こうして本村の旧農民層の集団化に対する反発は他村にまして明瞭であった。それは既述のように農業労働者主体のLPGの脆弱さと表裏一体の現象と理解できるが、他方でParkentin村が反政府的態度を明瞭に示しえた条件として、強い農村教会の存在、とりわけ牧師Gerlachがもった役割や存在感を無視することはできない。当局の報告だから誇張されていることはまちがいのなかろうが、1960年7月の報告文書では、村の父母集会で牧師Gerlachが生徒Framを厳しく断罪、「何人かの婦人は、牧師が告訴されるのではないかと不安になるほど」であったが、参加者は「普通の人だったら処罰される。牧師のGerlachだから許される」という意見であると述べられている。1960年に至ってなお自立的な教会活動が許される状況にあったともいえる。いずれにしても、集団化に対する反発に代表される政府への反発は、当該村では「宗教問題」を介して表明されたのである。

牧師Gerlachと当局の対立は、既述のように1953年には「当局の成人式か、教会の堅信礼か」の問題として顕在化した。1958年秋には小学校の宗教の時間をめぐり対立として現れた。すなわち当局の報告によれば11月の選挙集会で「集団化の工作活動の一環として開催された集会であろう」、「牧師Gerlachが反政府的な雰囲気を作り上げようとした。彼はなぜ村会決定をParkentin村民に伝えないのかと質問し」、さらに「学校で宗教の時間がもたれることを認める東独政府の声明を引用した」うえで、「Parkentinの小学校が宗教の時間のために教室を使わせないのは理解できない」と主張したという。これに対して校長は「牧師の婦人宛文書にてこの件で牧師が来校されたい旨を伝えた」と応えるが、Gerlachは「出頭を命じるようなことはできない。だれも教会の案件に介入する権利はない」と反論し、「これ以上の論争を避けるために彼は集会所から立ち去った⁽⁶⁹⁾」、と記されている。

Gerlachの活動は、表だっでの反SEDの態度表明だけでなく「共和国逃亡」支援にも及んでいた。同年10月1日付けの報告では「Parkentin村で昨日何人かが共和国逃亡をした」が、このうち牧師Gerlachと親交のあった「個人農Ernstが妻と子供二人と一緒に、また教師Schulzが妻とともに逃亡した」と書かれている⁽⁷⁰⁾。

Bartenshagen村に比べて大農存続率が低いにもかかわらず本村が強い交渉力を持てたのは、この教会と牧師の存在があり、政治的問題が宗教問題とリンクしたことが大きいとみてよいだろう。もっとも他方では、実は牧師経営の搾乳夫が人民軍に入隊したために経営が立ちゆかなくなり、1958年8月、LPGがこの牧師経営を引き受けたとも記述されている。どの程度の経営か不明であるから正確な判断が難しいが、搾乳夫問題がここでもアキレス腱になっているのは、大農と搾乳夫の対立を反映しているようで大変興味深い。

3) 統合LPGへ

以上のような状況下で、当村の集団化は既存LPGへの加盟ではなく、結局は大規模LPG設立へと向かわざるをえなかった。設立直後と思われる1960年4月7日付のMTS Jennewitzの文書(タイトルは「MTS Jennewitz管区下の村落における政治的イデオロギーの状態に関する評価」)が、この点を明確に語っている⁽⁷¹⁾。すなわち、この大規模LPGは二つの農民村落と旧グーツからなるが、このうちAlthof集落は1954年に全面的集団化を達成したところで、「大規模LPG統合により、農地/草地の比率の改善がはかられ良好な畜産経営、特に酪農が発展する前提」が作られる。他方、残り二村については、「全面的集団化の過程で、Bartenshagen村の大農9名全員とParkentin村の大農4名がLPGに加盟」したが、このうちとくにBartenshagen村はみなが強力な大農たちであり、また二村の党基礎組織は、経済的な成果にもかかわらずどちらも党活動の発展がみられなかった。にもかかわらず、今回「経済領域での成果が可能となったのは」、本郡の重要区であるBartenshagen村の「克服」のために、党組織建設の観点から郡が全力を投入し、さらに国家機関からの物質的支援が与えられたからである、などと書かれているのである。これらの記述から、模範的LPGのAltghofの主導のもとに、大規模LPGの設立を通して抵抗の強い二つの大農村落の政治統合をはかろうとしたこと、また、このためとくに強力なBartenshagen村の大農層の封じ込めを念頭に、大規模な外部からの人的および物的動員がかけられたことがこの報告からは読みとれる。

さらに本文書は、その後半部分で今後の警戒事項として、第一にLPG加盟の大農層について「彼らは、その経済知識により個々のLPG農民からいまや評価を得ていることをみておかなければならない」こと⁽⁷²⁾、第二にイデオロギー闘争の点では「牧師のGerlachが評価されず孤立するようにはなくてはならない」と記されている。前者は、事実上、生産力維持のために大農層のLPG内包摂が必要不可欠であったことをもとめており、後者は牧師の影響力がなお無視できないものであることを表現するものといえよう。

5. おわりに

以上、村レベルにおける50年代LPG化の多様性に着目しつつ、とくに存続・同調型の新農民村落Kägsdorfと、逆に抵抗型の旧農民村落Parkentinという対照的な二つの事例をとりあげ、

LPG化のマイクロ史的な分析を試みてきた。どちらの事例からも、戦前からの集落構造の特性を継承しつつ、他方で難民問題に代表される戦後の要因を深く抱えながら、村内の社会的再編が進行したことがわらう。

まず Kągsdorf村については、第一に、その最も顕著な特徴として、土地改革期より有力難民新農民が、旧農民層との親族ネットを形成しつつ、戦後から一貫して村政の主要な担い手となっており、これを基盤として「6月事件」の影響を超えてLPGが存続・発展することが可能となった。このため、逆に土着新農民層の弱さが顕著であり、その結果村内対立も抑制された。「6月事件」後に土着新農民層のLPG加盟が相次ぎ、LPGの村内プレゼンスが一気に高まる点に、このことが顕著に表明されている。

第二に、しかしこのことはこの集落において戦後難民問題が軽微であったことを意味するわけでは全くなかった。有力難民新農民層の登場の裏側では、難民層の社会的分解ともいえるべき事態が進行していたのである。難民新農民のうち、家畜の斃死や、病気、障害、「逃亡」による家族の解体を経験した者は没落する傾向にあり、もとより子持ちの単身女性難民は、住宅調整における不利な扱いにみられるように、労働力資源として評価されない限り村の最底辺に沈まざるをえなかった。ただし鍛冶屋Grewitschのような農村職人層については、自らの労働能力を武器に、同調でも抵抗でもない独自の戦略をとる可能性が開かれていた。

第三に、土地改革期の主要政策である「209号令」については、本村については上記のような農村統合のあり方を促進する効果をもったといえる。旧グーツの厩舎解体が不徹底であったことは、村内対立の弱さも手伝って、逆説的ながらLPG RederankにみられたようなⅢ型移行におけるLPG厩舎問題の深刻さを軽減した。他方で、人的系譜で見ると「209号令」の受益者の一部は有力難民層に重なった。むしろ彼らが集落への負担を最小化しえたことが重要で、そうした条件がなく、「209号令」実施がそのまま集落の負担増大を引き起こしてしまうような場合は、受益者の新農民は村内有力者にはなりえなかったことには留意しなくてはならない。

これに対して、Parkentin村は、大農村落として一貫して非同調的な村落としてふるまった事例であった。

第一に、確かに本村では逃亡大農を資源に早期にLPGが設立されるが、その実態は複数の大農経営の連合体の域を脱しえず、最後まで全村化するにいたらなかった。農業労働者を主体にLPGが立ち上げられつつも、有意義な数の旧農民層の参加が見られず、新加盟がもつばら外部からの工業労働者によるものであった点にもその点が反映していた。

第二に、旧農民村落については農業労働者問題との関わりが重要であるが、本村事例で注目すべき点は住宅問題と搾乳夫の問題であった。前者については、LPG化は、LPGの労働力確保要求とも関わりつつ、戦前から継承された農村下層民である農業労働者の自己住宅の取得要求や、戦後の難民労働者や残存大農家族の住宅問題と強くリンクしていた。また、搾乳夫については、当該期には、搾乳夫のSED党員が少数派LPGの担い手となる事例がまみう

けられるが、本村の場合、村の搾乳夫差別とも重なりつつ、LPG化の定着過程でこの種の搾乳夫がLPGのみならずSED党からも排除されていく過程が見られた。この点は集団化過程におけるSED権力の農村的ノルムの受容の一端とみることができよう。

第三に、こうした非同調的な旧農民集落であれば、全面的集団化の過程は大きな困難が伴わざるを得ない。第一に、その非同調的意識は当該村の牧師の行動にシンボライズされる形となった。第二に、Parkentin村では、この問題の打開は、I型LPGの新設の形ではなく、近隣LPGとの統合を通しての大規模LPGの設立という形が選択された。これは、第二点とも関連するが、1950年代の農業労働者ベースの集団化戦略がここで切断されてしまい、逆に旧農民層（大中農層）のLPG内への包摂が重視されたことを意味する。その点では、1950年代初頭の大農追放にもかかわらず、抵抗力の強い大農集落に限っては、党と旧農民のある種の妥協がはかられたといえる。集団化はこの点でも農業労働者層の切り捨ての側面を持っていたのである。

以上は各村落に即した整理だが、では両村事例の比較から、何が導き出されるだろうか。いくつかの論点が可能だろうが、ここでは以下の点のみを最後に指摘しておきたい。

冒頭に述べたように、私はこれまで、戦後東独ドイツ農業史分析にあたって、とくに戦後難民流入が戦後農業に与えたインパクトに着目してきた。戦後東ドイツ社会は南北で大きな違いがあるから一般化はできないが、メクレンブルク農村の場合からみると、土地改革期から集団化までの戦後東独国家は、「入植型社会主義」（難民入植をテコとする農村の「社会主義」化）の様相を顕著に帯びているように思われる。そして本稿で取り上げた2村の事例は、この点を全く対照的な方向から浮かび上がらせている事例ではなからうか。

同調的側面からこの点を物語っているのがKägsdorfの事例である。この村は、とくに有力難民新農民層が、政策的な受益も甘受しながら同調的な上昇をたどっていった事例といえる。ただしそこでも没落する多様な難民層がいたことは、実は戦後難民が単一の社会カテゴリーとしては語り得ないことを示しているが。SED権力は、難民層の利害に無条件に依拠していたわけでは全くなく、あくまで生産力主義の枠内で、あるいは労働資源として有益であった場合に限るかたちで、難民問題の解決を志向したに過ぎないのである。

他方、「入植型社会主義」の側面は、土着性をもっとも体現した大農村落Parkentinが非同調的村落として現れる点に、Kägsdorfとは対照的な形で現れた。と同時にParkentin村の事例で興味深いのは、農業労働者問題との関わりである。「難民国家東独」は、難民新農民とリンクしたときに大いなる統合力を発揮したが一同じく大農村落といえども、難民新農民層が村政に大きな力を発揮した隣村のHohenfelde村においては大農の影響力は早期に後退していく⁽²⁾、他方で搾乳夫などの農業労働者問題とリンクした場合は、むしろその破壊力を減じてしまい、ある種の妥協が図られるのであった。この点にも、東独社会主義の生産力主義的志向性が垣間見えているといえよう。

本稿では、多様な形態をみせた1950年代のバート・ドベラン郡の集団化のうち、Kägsdorf

とParkentinの二村のみを取り上げただけであり、集落再編からみた集団化過程の全体像は、傍観型の新農民村落を含めた他のタイプの分析を視野に含めてはじめて明らかとなる。ÖLB転化型の実態分析とあわせて、今後の課題としたい。

注

- (1) Humm, A.M., *Aus dem Weg zum sozialistischen Dorf? Zum Wandel der dörflichen Lebenswelt in der DDR und der Bundesrepublik Deutschland 1952-1969*, Göttingen 1999; Bauerkämper, A., *Ländliche Gesellschaft in der kommunistischen Diktatur: Zwangsmodernisierung und Tradition in Brandenburg 1945-1963*, Köln 2002; Schier, B., *Alltagsleben im "Sozialistischen Dorf". Merxleben und seine LPG im Spannungsfeld der SED-Agrarpolitik 1945-1990*, Münster 2001; Kluge, U.(Hg.), *Zwischen Bodenreform und Kollektivierung: Vor- und Frühgeschichte der "sozialistischen Landwirtschaft" in der SBZ/DDR vom Kriegsende bis in die fünfziger Jahre*, Stuttgart 2001; Ders., *Agrarwirtschaft und ländliche Gesellschaft im 20. Jahrhundert*, München 2005. 他に農村空間論的視点から土地改革過程を再検討しようとしたA・ディックスの研究が新しい動向として注目されるべきである。Dix, A., *"Freies Land" Siedlungsplanung im ländlichen Raum der SBZ und frühen DDR 1945-1955*, Köln u.a. 2002. なお近年の戦後東独史研究の概要については『ドイツ農業史雑誌』の2003年の特集号、および『ドイツ農村空間史学会』の2005年年報を参照のこと。Zeitschrift für Agrargeschichte und Agrarsoziologie, Jg. 51(2003), Heft 2 (Themenschwerpunkt: Kollektivierungs-Privatisierung. Transformationen der ostdeutschen Landwirtschaft seit 1945); Langthaler, E./Redl, J.(Hg.), *Reguliertes Land. Agrarpolitik in Deutschland, Österreich und der Schweiz 1930-1960* (Jahrbuch für Geschichte des ländlichen Raums 2005), Innsbruck 2005.
- (2) 本稿ではOrtに「集落」、Gemeindeに「行政村」、両者を含む概念として「村」ないし「村落」というタームをあてる。このうち初期の集団化の単位として念頭におかれるのは、中核的な行政村、および、かつて行政村でありながらその後の行政区の再編で集落に格下げになるような有力集落であった。この点については戦後東独では行政村の合併がかなり頻繁に行われること、数戸程度からなる文字通りの小集落はほとんど「村」としては登場しないことに注意する必要がある。
- (3) 本稿でいうマイクロ・ヒストリーとは、分析のスケールを個別集落や個別の家族にまで縮小して観察することを意味する。具体的には後述のKagsdorf村の分析を念頭においている。旧東独国家のような「近代独裁」国家における民衆主体の分析においては、マイクロ・ヒストリーのような分析手法が、人々の戦略の余地や「自由」のあり方を考える上ではとくに有効だと考えるからである。
なお、Mikro-Historie/microhistoryの訳語としては従来マイクロストリア（マイクロストーリー）という言葉があてられてきたが、本稿では日本語としてより理解しやすいと思われるマイクロ・ヒストリー（ドイツ語の発音と一致する）という訳語をあてることとする。
- (4) 集落農業経営Örtlichen Landwirtschaftsbetriebe。以下ÖLBと略記する。
- (5) I型は耕地のみの集団化で、畜産は個別経営で営まれる。III型は、畜産も共同化するが、他方で住宅付属地と乳牛1頭飼育からなる個人経営が容認されている。ソ連のコルホーズに支配的なアルテリ型と同型だが、同時にかつてのユンカー経営におけるデブタント形態に類似している点が重要であろう。
- (6) 1960年における東独農業全体で、III型の農地面積比率は62.6%、I・II型のそれは37.4%である。Buchsteiner, I., *Bodenreform und Agrarwirtschaft der DDR. Forschungsstudie*, in; *Leben in DDR, Leben nach 1989 - Aufarbeitung und Versöhnung. Zur Arbeit der Enquete-Kommission*, hg.vom Landtag Mecklenburg-Vorpommern, Bd.5, Schwerin 1997, S.52 (Tab.21); また、B・シールによれば、1959年11月末から1960年5月31日までに新設されたLPG 9213のうちI型は6548に上る。Schier, B., a.a.O., S.71.
- (7) 1958年7月第5回党大会でUlbrichtが地域をこえたLPG化の促進を唱っている。Bauerkämper, a.a.O., S.183.
- (8) なお、全面的集団化時期については、別稿にて扱う予定である。

- (9) 設立時が12月から1月に集中するのは、政策的な働きかけの問題もあるが、第一には冬季農閑期であるからである。
- (10) 1953年8月23日付農林省文書によればロストワ県の解散LPG数（予定を含む）は75となっている。1953年5月4日の同県LPG数は380であるから（Bundesarchiv Berlin-Lichterfeld, DK1-Nr.1207, Bl.43）解散比率は約2割となる。しかし解散数の元となったと思われる解散LPGリストから（合計数がほぼ一致するから間違いない）、パート・ドベラン郡に関するものを数え上げてみるとその数は6に過ぎないから、この統計数値は過少評価であると見なした方がよい。なおBauerkämperは1953年末まで解散したLPGを1割としている。Bauerkämper, *Reguliertes Land*, S.86。
- 解散はとくに新農民集落に妥当するものであり、旧農民集落ではLPGは存続する傾向を示すが、「大農婦村が与える政治的恐怖」として語られるような政治的な緊張が「6月事件」を契機に生じたことは、事件のもう一つの衝撃として見逃してはならない。
- (11) 拙稿(1)「戦後東ドイツ農村の土地改革・集団化と村落—メクレンブルク・フォアポンメルン州 1945～1961年—」『歴史と経済(旧土地制度史学)』第188号、2005年7月。
- (12) Kägsdorf村に関する記述は、主として郡アルヒーフに所蔵の下記の史料に基づく。文書にはページ数はふられていない。以下、これらに基づく記述については、煩雑になるのでいちいち典拠を示さない。
- Kreisarchiv Bad Doberan,
 Nr. 1-1711; Regierungsakte der LPG "Der Leuchtturm" Kägsdorf, 27.01.1953-03.1959.
 Rat der Gemeinde Bastorf 4 (Ortsteil Kägsdorf),
 Nr.27; Verschiedene Angelegenheit der Gemeinde, 1950. Enth; Zusammenlegung der Gemeinde Bastorf und Kägsdorf.
 Nr.31; Protokoll von Kommission und Ausschusse Landwirtschaft, Finanz-, Wohnungs- Sozial-,……, 1950-1953, Enth; Protokoll der Gemeinde Kägsdorf 1948-1949.
 Nr.40; Protokoll von Gemeindevertreter- und Ratssitzungen, 1955-1957.
- (13) 一世帯で複数経営があったり欠番があったりするから番号と人数は必ずしも一致しない。
- (14) 「とくに1952-1956年にかけて Mechelsdorf, Wendelstorf, Kägsdorfの各村ではDBDが強かった」Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.229, Bl.157.
- (15) 本村はバルト海沿いの集落で、赤い灯台が建っており、村のシンボルとなっている。LPGの名は明らかにこの灯台にちなんだ命名であり、イデオロギー的なニュアンスは小さい。
- (16) MTSは機械トラクターステーションの略語である。当該州では1948年2月に、各集落のトラクターを糾合する形で、MTSの前身である機械貸与ステーション（以下、MAS）が設立されている（拙稿(2)「戦後東ドイツにおける土地改革と新農民問題」『生物資源経済研究』第6号（2000年）19頁以下参照）。1950年代には当該郡ではRerik, Jennewitz, Radegast, Ravensbergの4カ所にMTSが設置された。MTSは単に大型農機具の貸与機能をもつだけでなく、事実上、郡と各行政村の中間に位置する政治的支配単位として重要な役割を担っている。
- (17) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.229, Bl.156f. (Bastorf, d.3.12.1960); Rep.294, Nr.215, Bl.32f. (Bad Doberan, d.28.08.1959); Rep.294, Nr.192, Bl.179 (Informationsbericht, 14.07.1959)
- (18) ドイツ民主農民党Demokratische Bauernpartei Deutschland。1948年設立。いわゆる民主ブロック政党に属する。DBDは日刊紙として*Bauern Echo*を発行している。当該州のDBDについては下記の論文を参照。Bauer, T "Die Gründung der Demokratische Bauernpartei Deutschlands 1948 in Mecklenburg und Entwicklung des Landesverbandes bis 1952, in; Melis, D.v.(Hg.), *Sozialismus auf dem platten Land. Mecklenburg-Vorpommern 1945-1952*. Schwerin 1999.
- (19) Kurl Radünz (1931年生まれ) のことと思われる。Rudolfは1923年生まれ。
- (20) Informationsbericht, Nr.193, Bl.91. (Bad Doberan, d.03.11.1959)
- (21) ドイツ国民民主党National-Demokratische Partei Deutschlands。1948年5月25日ベルリンで設立。ナショナリズム諸潮流を糾合する形で設立されたという。Sommer, S., *Lexikon des DDR-Alltags*, S.237f. 本郡Hohenfelde村ではNDPD党が旧農民層の政党としてある程度の影響力を持っていた。

- (22) 設立メンバーとしては唯一Kückenmeisterがあげられるが、彼はもともと「農業労働者」であり、LPG加盟に伴い新農民となったと思われる。
- (23) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.229, S.156.
- (24) 本村では各種会議が事実上は合同会議で行われているケースが多い。その意味では実態は村の有力者会議であろう。従ってこの会議に参加した17名は村行政への関与が強いものとみなしてよい。
- (25) 「Bastorf村からFrieda Eggert宛文書」の裏に書き付けてあった鉛筆書きの館の見取り図による。Rat der Gemeinde Bastorf, Nr.31, oh.Bl., (Bastorf, d.25.07.1953)
- (26) 具体的にはFreygangが家畜2頭を引き受ける代わりにルビナス20Ztを提供することで問題解決が図られている。
- (27) ただし、年齢が不詳なので、妹や姪であった可能性も否定できない。
- (28) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.229, S.156.
- (29) Schier, Barbara, a.a.O.,S.222f.
- (30) 「大建築物を人々の所有に委ねることに関して」(1958年8月13日付文書)。Rat der Gemeinde Bastorf 4, Archiv Nr.2-335, oh.Bl.
- (31) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.211, Bl.36f.
- (32) 現在Kägsdorf村には、旧グーツ館の横に、1905年竣工の旧グーツ厩舎と思われる建物が残されており、バカンス宿泊施設として利用されている。
- (33) 「209号令」による厩舎・納屋の解体に関する政策的変更については以下を参照。Dix, A., Ländliche Siedlung als Strukturpolitik, in; Längthaler,E./Redl,J.(Hg.), *Reguliertes Land*, S.75f.
- (34) LPG Rederankに関する記述は、以下の史料による。Kreisarchiv Bad Doberan, Nr. 1. 1716, (Registerakte der LPG "Einiges Deutschland"Rederank, Dez.1952 - Juli 1959)
- (35) Volkseigener Erfassungs- und Aufkaufbetrieb. 農民およびLPGからの供出業務を担当する機関。この納屋は供出穀物の倉庫として利用されていたと推測される。
- (36) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.218, oh Bl.
- (37) 前掲拙稿(2)、24頁以下参照。
- (38) Rat der Gemeinde Bastorf 4 (Ortsteil Kägsdorf), Nr.27, Bastorf, 24.11.1950, u. Kühlingsborn, d.30.11.1950.
- (39) 1949年8月には「旧グーツ館を出た。その空き室をEggertが取得した」との記載がある。「209号令」の開始は1947年9月であり、他の対象者は少なくとも1949年までに建設融資についての記述があるのにForkについての記述はみあたらないから別扱いであることは明白である。
- (40) 拙稿(3)「戦後東ドイツ農村における農民の『共和国逃亡』」『生物資源経済研究』第10号、2004年、を参照。
- (41) 前掲拙稿(1)60頁以降を参照。
- (42) 以下、LPG ParkentinについてはKreisarchiv Bad Doberan, Nr. 1-1722 (Registerakte der LPG "Morgenrot" Parkentin, Dez. 1952- Nov.1959)による。Bartenshagen村LPGの史料は郡LPG史料ファイルには含まれていなかった。また、ここで参照した郡党情報局報告とは以下のグライフスバルト州立文書館所蔵の郡党組織の文書(12冊)のことである。Landesarchiv Greifswald, Rep.294(Bad Doberan), Nr.184 (Bd.1, 1952)-Nr.195(Bd.12, 1960). 以下これらの史料依拠する場合、煩雑になるので原則としていちいち典拠は示さない。
- (43) 1958年夏頃に書かれたと思われる郡党指導部農業委員会の報告文書によれば、Bartenshagen村には大農10経営、常雇農業労働者20名が存在し、大農10経営の総面積は計381.83haで村農地面積の68%を占めている。この文書では、20名の農業労働者は農林業労働組合に組織されているものの、「現在なお大農に強固に従属している」と書かれている。Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.211, Bl. 42f.
- (44) Landesarchiv Greifswald, Rep. 294, Nr.188, 1955, Bl.97. とくにBartenshagen村は大農の懲役刑や、「6月事件」後の釈放など、もっとも「政治的弾圧」が厳しい村落である。
- (45) Budrus,E., Die Durchführung der demokratischen Bodenreform im Kreis Bad Doberan und ihre historische Bedeutung, in; *wissenschaftliche Zeitschrift der Universität Rostock*, 10.Jg., 1961, Reihe Gesellschafts- und

- Sprachwissenschaften, H.1, S.44. (1955年、郡土地台帳課によって作成された表によると注記されている。) 1958年1月のLPGの年次報告で、BollbrückeのVickが彼の土地改革農地を土地改革ファンドに返却しこれをLPGが引き受けたことで農地面積が10ha増加したとあるから、実際には土地改革分はこの新農民の分だけだったと思われる。Bollbrück集落は、本村の親集落から西に数キロのところにある小集落である。
- (46) ただしBullという人物の加盟を設立時に拒否している。理由は不明。
- (47) 農業労働者の加盟のさいに形式的に新農民化させる措置は他の場合でも見られる。政策的な指針が作用したものと考えられる。
- (48) この「旧農民Schröder」の素性は不明である。逃亡後のGarbe経営の管理責任者である可能性も否定できない。
- (49) 本村には国有農場は存在しないから、Katzendorfは本村在住だが近隣村の国有農場に勤務していたと考えられる。元難民で当村における数少ないSED党员であると思われる。
- (50) Landesarchiv Greifswald, Rep 294, Nr.224, Bl.59.u. 93. このファイルの59頁のリストにはSackのところに×印がうってあり、95頁のリストにはSackの名前はみあたらない。また下記の注51の文書では、本村から大農4名が参加したとあるから、Sackの加盟は確認できない。なお前者の加盟リストには他に5ha以下の零細層14名があがっている。
- (51) Landesarchiv Greifswald, Rep. 294, Nr.233, Bl.137.
- (52) 村の総面積は不明だが、1921年農場名簿での大農11経営の総面積が約400haである。従ってLPGの面積比は38%となる。中農層の分があるから実際の比率はさらに低い。
- (53) + α 分については、注45の土地改革ファンド分を想定している。
- (54) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.191, 1958, Bl.206.
- (55) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.224, Bl.59.
- (56) 近代ドイツの農業労働者問題については拙著『近代ドイツの農村社会と農業労働者』（京都大学学術出版会）1997年を、またナチス期について古内博行『ナチス期の農業政策研究』（東京大学出版会）2003年、315-331頁を参照。
- (57) 拙稿(4)「戦後東ドイツの旧農民村落における難民問題」『生物資源経済研究』第8号(2002年)、参照。
- (58) 大農家屋の確保は、LPG事務所や消費財販売所の設置などの新たな公共スペースの確保とも関わることは指摘しておかねばならないが、基本的には住宅問題であると考ええる。
- (59) Parkentin村は党员がいない村とされているから、KlotzはLPGのみならず村においても数少ないSED党员だったと思われる。Landesarchiv Greifswald, Rep. 294, Nr.189, 1956, Bd.6, Bl.18.
- (60) 搾乳夫の差別については、Brauer.K.u.a., Die Landwirtschaft in der DDR und nach der Wende. Lebenswirklichkeit zwischen Kollektivierung und Transformation. Empirische Langzeitstudie, in; *Wirtschafts-, Sozial- und Umweltpolitik (Materialien der Enquete-Kommission "Überwindung der Folgen der SED-Diktatur im Prozess der deutschen Einheit" 13. Wahlperiode des Deutschen Bundestages, Bd. III-2), 1999, S.1374; Bauerkämper, a.a.O.,S.488; および 拙稿(1)におけるDiedrichshagen村の事例分析を参照。*
- (61) 1960年1月16日、ロストク県党指導部全体会議で「集団化の飛躍」が決定される。これによって全農民に対して事実上の加入強制が行われ、全面的集団化が完了するに至った。県党第一書記のKarl Mewisが、権力闘争の思惑から集団化を精力的にすすめ工作班を各村落へ派遣することを郡党活動家に命じたという。このロストク県の全面的集団化の加速を皮切りに全東独で集団化が進められた。とくに1960年2月には上からの圧力が高まり、党活動家たちは集団化加盟に同意する農民の署名数を上昇させることに躍起になったという。この過程で暴力とテロがふるわれたのみならず、社会的上昇を動機付けとする「政治的成果の追求」が制御不能なレベルまで高まったという。Bauerkämper, a.a.O., S.185f.
- (62) ブラウアー他によるメクレンブルク・フォアポンメルン州の農民村落Tranlin村（ただし偽名）の聞き取りに基づく研究によれば、ラウドスピーカーを使ったり、執拗な戸別訪問による「対話」をとおして反対派農民のLPG加盟が「強制」されたという。とくに最終局面では「見せしめ裁判」による恐怖の演出もされたという。Brauer, K., a.a.O., S.1356-1359. 「農村の日曜日」が事実上の神経戦であることは下記を参照。Schier, B., a.a.O.,S.150.

- (63) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.190, 1957, Bl.86. ただしこのときは必ずしも集団化が主目的ではない。
- (64) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.191, 1958, Bl.149.
- (65) Ebenda, Bl.154.
- (66) Ebenda, Bl.162.
- (67) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.194, 1960(I), Bl.41.
- (68) LPGに対する反発のうち最も甚大な影響を与えたのは、実は集団化後の家畜頭数の激減である。この点は時期がずれるので今後の別稿で扱いたい。ロストク県の家畜頭数の激減問題については Landesarchiv Greifswald, Rep.200.4.6.1.2., Nr.275 (Tierverlust im Bezirk, 1961 - Jan.1963) を参照。
- (69) Landesarchiv Greifswald, Rep.294, Nr.191, 1958, Bl.219 f.
- (70) Ebenda, Bl.133.
- (71) Landesarchiv Greifswald, Rep 294, Nr.233, Bl.137f.
- (72) 大農層が生産力の維持の観点からLPG経営の中枢を占めざるを得ないことは、他の文献でもしばしば指摘されている事柄である。さしあたりBrauer, K., a.a.O.,S.1371f., およびBauerkämper, a.a.O.,S.390を参照のこと。
- (73) 前掲拙稿(1)参照。